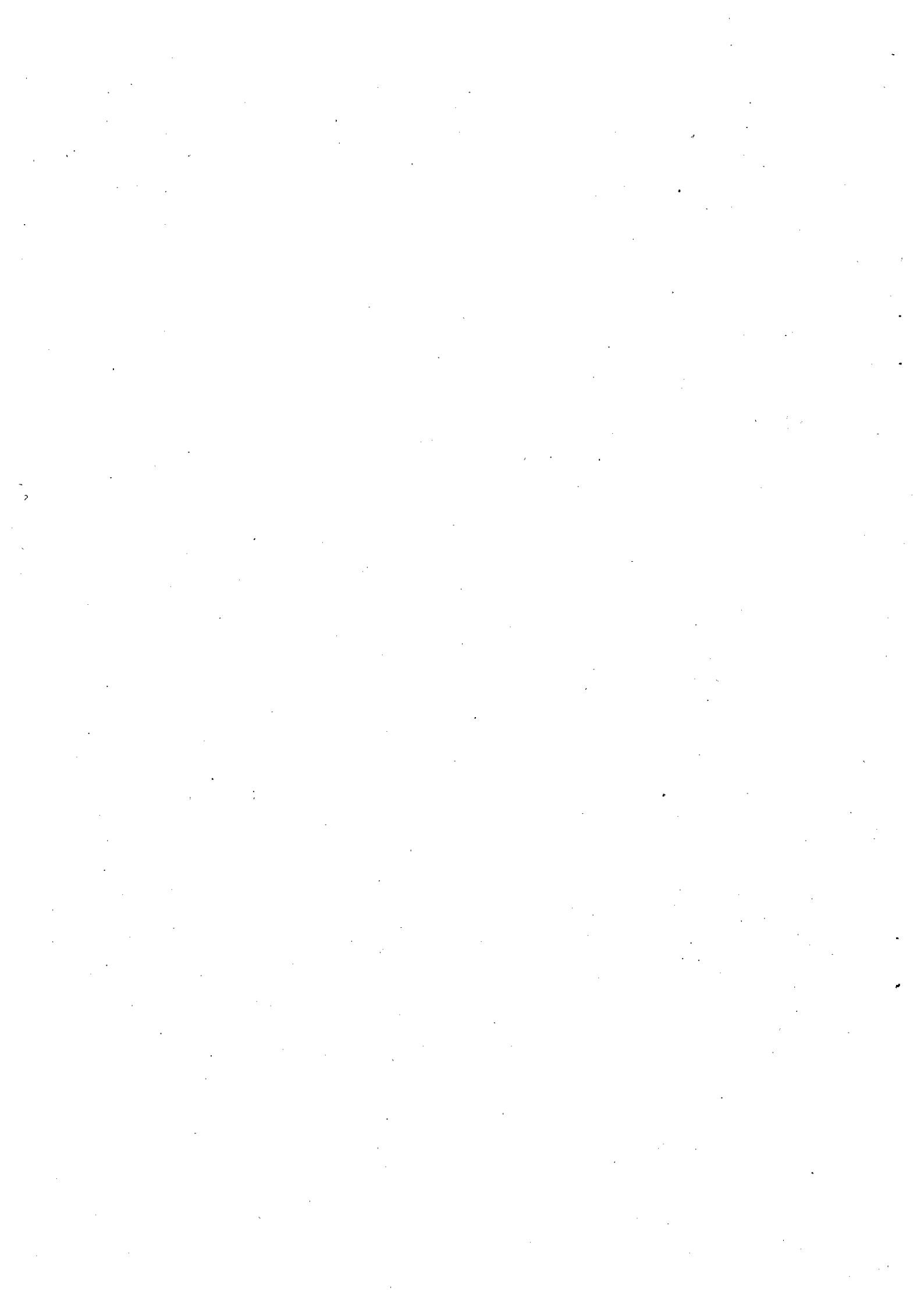


平成 21 年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

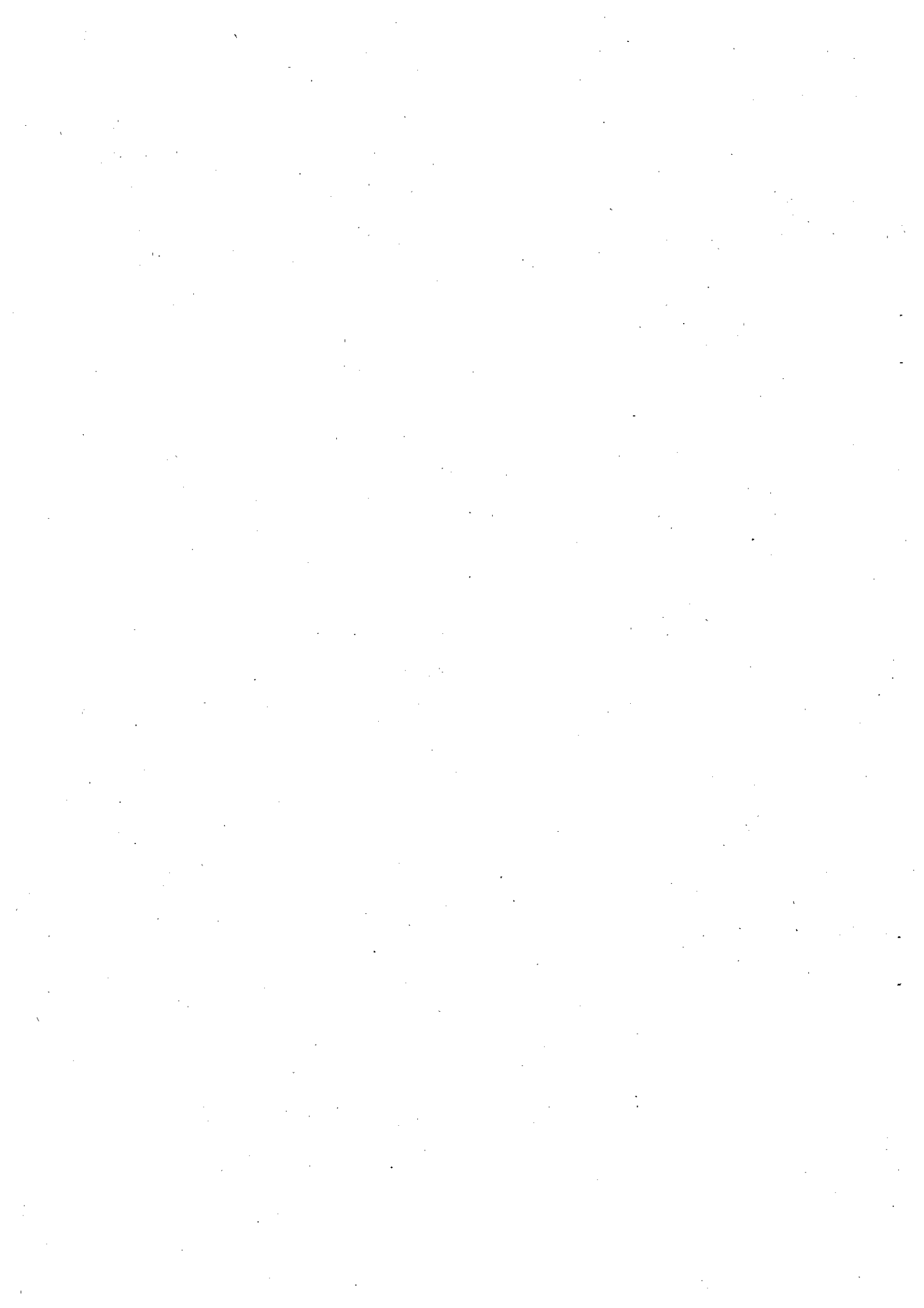
平成 22 年 7 月

農林水産部 経営支援課



目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁 ~8頁
7	決算調書(総括表)	9頁 ~10頁
8	事業別実施状況調べ	11頁 ~20頁
9	予備費の充用調べ	21頁
10	繰越関係調べ	21頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	22頁
12	収入事務処理状況調べ	22頁 ~24頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	25頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	26頁
15	税外収入不納欠損額調べ	26頁
16	債務負担行為の状況調べ	27頁 ~33頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	34頁 ~49頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	50頁
19	財産に関する調べ	50頁 ~51頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	51頁 ~52頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	52頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	52頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪車を除く)の管理状況調べ	52頁
24	寄附物件の受納状況調べ	52頁
25	備品の処分状況調べ	52頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	52頁
27	貸付金等状況調べ	53頁 ~55頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
	意見、要望等	55頁



1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等						
<p>【収入未済額の縮減について】 各部局においては、一般会計と同様に、公平かつ効果的に債権回収事務が執行できるよう、債権の具体的な性質や内容に応じた基準を整備し、収入未済額の縮減に一層努められたい。</p>	<p>【取組状況】 延滞発生案件の一部について、平成18年度に財源確保室（当時税務課）に引継ぎ、民間の債権回収会社（サービサー）に委託して、未収債権の回収に努めている。 また、当課において、鳥取県信用農業協同組合連合会に債権回収業務を委託しており、関係機関と連携を深めて、収入未済額の縮減に努めている。</p> <p>【平成21年度の未収債権回収状況】 （農業改良資金貸付金元利収入）</p> <table border="0"> <tr> <td>H20年度末収入未済額</td> <td>27,025千円</td> </tr> <tr> <td>H21年度収入済額</td> <td>13,097千円</td> </tr> <tr> <td>H21年度末収入未済額</td> <td>13,928千円</td> </tr> </table>	H20年度末収入未済額	27,025千円	H21年度収入済額	13,097千円	H21年度末収入未済額	13,928千円
H20年度末収入未済額	27,025千円						
H21年度収入済額	13,097千円						
H21年度末収入未済額	13,928千円						

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
経営支援課	金融担当	農業金融に関すること。
	農業参入支援係	農業参入の促進に関すること。 新規就農に関すること。 経営構造対策に関すること。
	担い手育成係	集落営農組織育成に関すること。 農業経営基盤強化促進に関すること。 農地の流動化に関すること。
	農地担当	農地関係等の調整に関すること。 農業会議及び農業委員会に関すること。 国有農地の管理に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定員	4	7	11	8	-	-	15	15	
現員	6	8	9	8	-	-	15	16	21.4.1現在(事務)の人数は 育児休業1名を含む。
過不足(△)	2	1	△2	0	-	-		1	
臨時職員	0	0	-	-	-	-	-	-	
非常勤職員	2	2	-	-	-	-	2	2	

5 役付職員の調べ

(平成22年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	安養寺 寿一	0	3	
課長補佐	山本 清和	0	3	
課長補佐	河本 昌樹	1	3	
主幹	森井 春孝	1	3	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																																																																																						
新規就農者総合支援事業 決算額 60,605千円 (財源内訳) 国庫支出金 9,196千円 一般財源 51,409千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 本県の農業は高齢化等による農業従事者の減少により、担い手の確保が課題となっている。一方、近年の経済雇用情勢の悪化等から新規就農相談者が年々増加しており、従来の後継者の就農に加えて、他産業経験者のUターンやIターンなど就農形態の多様化が進んでいる。そこで、就農希望者が円滑に就農できるよう、就農啓発活動、就農相談窓口の設置、研修機会の提供、営農開始に必要な機械・施設等の整備に対する助成、就農支援資金の貸付など総合的な支援を行った。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 (1) 就農相談窓口設置事業 (事業主体：財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構) 就農相談員による就農相談活動、就農情報提供等啓発活動及び就農支援資金の貸付業務に必要な経費を助成した。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農相談活動</td> <td>就農相談の実施、相談会開催等</td> <td>4,924</td> <td>2,462</td> </tr> <tr> <td>就農啓発活動</td> <td>農業視察研修の開催、PRパンフレットの作成配布等</td> <td>1,856</td> <td>928</td> </tr> <tr> <td>就農支援資金の貸付業務</td> <td>就農支援資金の貸付の推進活動等</td> <td>2,032</td> <td>2,032</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>8,812</td> <td>5,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構の業務実績 ○就農相談者数については、前年対比124%の327名で、過去最高となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H21年度実績</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農相談件数</td> <td></td> <td>327名</td> <td>延べ428名</td> </tr> <tr> <td>就農支援</td> <td>件数</td> <td>1件</td> <td>H21年度までの貸付件数 182件 (H22.3現在)</td> </tr> <tr> <td>資金</td> <td>金額</td> <td>125千円</td> <td>" 貸付金額 96,896千円 (H22.3現在)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○就農相談会の開催回数を増やすなど、相談受入体制を充実、強化した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回数</th> <th>参加者数 (327名の内数)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">就農相談会</td> <td>県 内</td> <td>11回</td> <td>49名</td> <td rowspan="2">開催回数の増 H21:16回→ H22:22回</td> </tr> <tr> <td>県 外</td> <td>11回</td> <td>144名</td> </tr> <tr> <td>農業視察研修</td> <td>4回</td> <td>83名</td> <td>東部 21名 (日帰り) 中部 42名 (1泊2日、2回) 西部 20名 (日帰り)</td> <td>参加者増 H20 →H21 66名→83名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 就農支援事業 各総合事務所において就農計画の認定をおこなった。 総合事務所就農計画認定実績 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>作物</th> <th>果樹</th> <th>野菜</th> <th>花き</th> <th>畜産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東 部</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>八 頭</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>中 部</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>西 部</td> <td></td> <td></td> <td>8</td> <td>1</td> <td></td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>日 野</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>2</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	事業内容	事業費	補助金	就農相談活動	就農相談の実施、相談会開催等	4,924	2,462	就農啓発活動	農業視察研修の開催、PRパンフレットの作成配布等	1,856	928	就農支援資金の貸付業務	就農支援資金の貸付の推進活動等	2,032	2,032	合 計		8,812	5,422			H21年度実績	備 考	就農相談件数		327名	延べ428名	就農支援	件数	1件	H21年度までの貸付件数 182件 (H22.3現在)	資金	金額	125千円	" 貸付金額 96,896千円 (H22.3現在)	区 分	回数	参加者数 (327名の内数)	備 考	就農相談会	県 内	11回	49名	開催回数の増 H21:16回→ H22:22回	県 外	11回	144名	農業視察研修	4回	83名	東部 21名 (日帰り) 中部 42名 (1泊2日、2回) 西部 20名 (日帰り)	参加者増 H20 →H21 66名→83名		作物	果樹	野菜	花き	畜産	合計	東 部			4			4	八 頭		2				2	中 部			6			6	西 部			8	1		9	日 野					1	1	合 計		2	18	1	1	22
事業区分	事業内容	事業費	補助金																																																																																																				
就農相談活動	就農相談の実施、相談会開催等	4,924	2,462																																																																																																				
就農啓発活動	農業視察研修の開催、PRパンフレットの作成配布等	1,856	928																																																																																																				
就農支援資金の貸付業務	就農支援資金の貸付の推進活動等	2,032	2,032																																																																																																				
合 計		8,812	5,422																																																																																																				
		H21年度実績	備 考																																																																																																				
就農相談件数		327名	延べ428名																																																																																																				
就農支援	件数	1件	H21年度までの貸付件数 182件 (H22.3現在)																																																																																																				
資金	金額	125千円	" 貸付金額 96,896千円 (H22.3現在)																																																																																																				
区 分	回数	参加者数 (327名の内数)	備 考																																																																																																				
就農相談会	県 内	11回	49名	開催回数の増 H21:16回→ H22:22回																																																																																																			
	県 外	11回	144名																																																																																																				
農業視察研修	4回	83名	東部 21名 (日帰り) 中部 42名 (1泊2日、2回) 西部 20名 (日帰り)	参加者増 H20 →H21 66名→83名																																																																																																			
	作物	果樹	野菜	花き	畜産	合計																																																																																																	
東 部			4			4																																																																																																	
八 頭		2				2																																																																																																	
中 部			6			6																																																																																																	
西 部			8	1		9																																																																																																	
日 野					1	1																																																																																																	
合 計		2	18	1	1	22																																																																																																	

事業名	概	要																																								
	<p>(3) 就農条件整備事業 認定就農者の就農初期の負担軽減に対する総合的な支援を行った。 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="395 297 1407 524"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体・交付先</th> <th>対象者数</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農条件整備事業</td> <td>農協等又は認定就農者が自らが行う機械・施設整備に要する経費に対し助成</td> <td>鳥取市、八頭町、琴浦町、北栄町、倉吉市、三朝町、米子市、南部町、大山町</td> <td>19人</td> <td>94,521</td> <td>31,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 就農支援資金償還免除事業 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="395 636 1407 835"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体・交付先</th> <th>対象者数</th> <th>事業費</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農支援資金償還免除事業</td> <td>就農支援資金(就農研修資金)の償還猶予及び免除</td> <td>財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構</td> <td>償還猶予87人 償還免除70名</td> <td>18,059</td> <td>18,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 就農・くらしアドバイザー設置事業 IJUターン等による新規就農者の経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置(H21設置数：8名)</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県外からのIJU(移住)ターン就農者を確保するために、平成20年度の相談会に加え、県外(東京、大阪)の就農相談会に積極的に参加した。また、移住定住所管部署と連携し、県外の就農相談会にも積極的に参加(H20：16回→H21：22回)し、就農に必要な情報提供を行った。</p> <p>ウ 成果 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業の効果もあり、新規就農者数は194名(うち独立就農41名、法人就業153名)で、目標としている100名を大きく上回った。</p> <table border="1" data-bbox="402 1305 807 1615"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>新規就農者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">自 営</td> <td>新規学卒</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>Uターン</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>Iターン</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">法人等への就職</td> <td>153人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>194人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※IJUターンによる就農者も増加傾向で、独立就農41名のうち、Iターンが59%、Uターンが34%を占めた。</p> <p>エ 課題 経済雇用情勢の悪化等から若者を中心に就農希望者が増加しており、就農相談件数も過去最高に達した。近年、農業法人等への就職に対するニーズが強まっているが、受け皿となる農業法人等の求人情報は少ない状況である。そのため、鳥取暮らし農林水産就業サポート事業等で雇用拡大対策に取り組む一方、他産業からの就農希望者、法人等からの独立志向者等が円滑に就農できるための支援体制を充実していくことが必要である。特に、就農後3年間程度は、機械・施設整備に要する経費や運転資金、技術や経験不足に起因するリスクも大きく、負担やリスクを軽減する対策が必要である。 また、就農に必要な情報(農地、住宅、市町村の支援体制、受入体制)の収集、共有化が十分にはできておらず、引き続き財団法人鳥取県農業に農村担い手育成機構、市町村、農業団体、移住定住関係部局等と連携し、取り組みを進めていく。</p>	事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金	就農条件整備事業	農協等又は認定就農者が自らが行う機械・施設整備に要する経費に対し助成	鳥取市、八頭町、琴浦町、北栄町、倉吉市、三朝町、米子市、南部町、大山町	19人	94,521	31,491	事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金	就農支援資金償還免除事業	就農支援資金(就農研修資金)の償還猶予及び免除	財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	償還猶予87人 償還免除70名	18,059	18,059	区分		新規就農者数	自 営	新規学卒	3人	Uターン	14人	Iターン	24人	法人等への就職		153人	計		194人	
事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金																																					
就農条件整備事業	農協等又は認定就農者が自らが行う機械・施設整備に要する経費に対し助成	鳥取市、八頭町、琴浦町、北栄町、倉吉市、三朝町、米子市、南部町、大山町	19人	94,521	31,491																																					
事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金																																					
就農支援資金償還免除事業	就農支援資金(就農研修資金)の償還猶予及び免除	財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	償還猶予87人 償還免除70名	18,059	18,059																																					
区分		新規就農者数																																								
自 営	新規学卒	3人																																								
	Uターン	14人																																								
	Iターン	24人																																								
法人等への就職		153人																																								
計		194人																																								

事業名	概	要																				
鳥取暮らし農林水産 就業サポート事業 (鳥取県版「農」の 雇用緊急支援事業) 決算額 (132,364) 157,416千円 (財源内訳) 国庫支出金 (575) 575千円 一般財源 4,742千円 その他(基金繰入金) (131,789) 157,094千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県内はもとより県外の求職者等に農林水産業への「J」ターンを積極的に推進し、農業の担い手を確保・育成するため、新規就業希望者や雇用調整を受けた求職者等を新規雇用してOJT研修を実施する農業法人等に助成し、県内農業の雇用促進と活性化を図った。 【支援対象のイメージ】</p> <div style="text-align: center;"> <p>【1年目】 【2年目以降】</p> <pre> graph LR A[新規就業希望者、 求職中の離職者] --> B[鳥取県版「農」の雇用緊急支援事業 の支援対象] B --> C[農業法人等に就職] B --> D[研修 OJT研修等による人材育成 公社、農業大学校等で研修] B --> E[食品加工業者に就職 OJT研修等による人材育成] D --> F[自営による農業] </pre> </div> <p>(イ) 事業の実施状況 平成21年度は149名の新規就業者に対する研修実施計画を採択し、事業開始から通算し、228名が農業法人等での実践的な研修に取り組んだ。</p> <table border="1" data-bbox="480 949 1307 1413"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>助成対象者</th> <th>採択数</th> <th>(参考) H20事業を含む採択数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就業者早期育成支援事業</td> <td>農業法人、農業者等</td> <td>98名</td> <td>177名 (うち国庫100名)</td> </tr> <tr> <td>就農研修支援事業</td> <td>農地保有合理化法人</td> <td>30名</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>県産農林水産物加工業者雇用支援事業</td> <td>食品加工業者</td> <td>21名</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>149名</td> <td>228名</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成20年度1月補正予算で、農業法人等への就職を支援する新たなスタイルの支援施策として創設(国の「農」の雇用事業を活用し、県独自に期間延長、助成額の上乗せを実施)したもので、平成21年度の6月補正で対象者の予算枠拡大、国事業に準じて住居手当等を助成対象に追加し、さらなる雇用創出に取り組んだ</p> <p>ウ 成果 平成17年から20年までの農業法人等への新規就業者数は、平均17人/年であったが、平成21年は153名と大幅に増加し、過去最高となった。</p> <p>エ 課題 農業法人等への新規就業者は大幅に増加したが、本事業終了後の定着状況を確認し、事業効果や問題点を検証する必要がある。また、新規就業者の継続雇用、新たな雇用拡大に向けては、受け皿となる農業法人等の経営発展が不可欠であり、2年目以降の研修助成、規模拡大や新部門導入等に必要な機械・施設整備を緊急的に支援する必要がある。</p>	事業区分	助成対象者	採択数	(参考) H20事業を含む採択数	新規就業者早期育成支援事業	農業法人、農業者等	98名	177名 (うち国庫100名)	就農研修支援事業	農地保有合理化法人	30名	30名	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	食品加工業者	21名	21名	合計		149名	228名	
事業区分	助成対象者	採択数	(参考) H20事業を含む採択数																			
新規就業者早期育成支援事業	農業法人、農業者等	98名	177名 (うち国庫100名)																			
就農研修支援事業	農地保有合理化法人	30名	30名																			
県産農林水産物加工業者雇用支援事業	食品加工業者	21名	21名																			
合計		149名	228名																			

事業名	概	要																																					
鳥取へ1JU!アグリスタート研修事業 決算額 9,256千円 (財源内訳) その他(基金繰入金) 9,256千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構は、新規就農希望者の相談窓口として機能しているが、県外からの就農希望者については、生活基盤の確保、技術修得の方法等、相談後の各種調整に多くの時間を要することから、就農希望者が就農を断念する事態も発生していた。 そこで、財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構が就農相談とともに就農希望者の受け皿となって、就農又は農業法人等への就職を希望する1JUターン者等を農業研修生として雇用し、農業法人等を受入先とした技術習得のための実践現地研修を実施することにより、農業法人等の就業者及び新規就農者の確保・育成を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>補助金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トライアル雇用支援事業</td> <td>研修生と2ヶ月間の雇用契約を締結し、農業法人等でのトライアル研修を実施するために要する経費助成</td> <td rowspan="3">財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構</td> <td rowspan="3">10/10</td> <td>4,482,214</td> </tr> <tr> <td>研修指導員設置事業</td> <td>研修生を受け入れ実践農業技術研修を行う農業法人等への研修指導員設置に要する経費助成</td> <td>4,671,000</td> </tr> <tr> <td>農業大学校サポート研修費助成事業</td> <td>農業大学校が研修生向けに実施する研修の受講料等の経費助成</td> <td>102,682</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合 計</td> <td>9,255,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>○研修生応募、研修実施の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>応募者</th> <th>研修生の数(H22.6末現在)</th> <th>研修期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1期生</td> <td>38名(県外者26名、県内者12名)</td> <td>12名(トライアル研修中に2名、本格研修中に1名が研修中止)</td> <td>H21.9~H22.8</td> </tr> <tr> <td>2期生</td> <td>50名(県外者35名、県内者15名)</td> <td>15名(全員がトライアル研修を修了し本格研修を実施中)</td> <td>H22.4~H23.3</td> </tr> <tr> <td>3期生</td> <td>31名(県外者22名、県内者9名)</td> <td>現在採用審査中</td> <td>H22.9~H23.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>・研修生は毎期15名を募集している。 ・研修は2ヶ月間のトライアル研修と、10ヶ月間の本格研修に分けて実施される。</p> <p>○研修開始に向けた諸調整(研修生と受入先農家とのマッチング、移住定住促進課と連携した住宅情報の収集・提供、市町村等関係機関と連携した支援体制づくり等)のほか、研修終了後の研修生の進路意向決定支援を実施した。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 事業PRについては、特に県内での就農を希望する県外者向けに、県外(大阪)での事業説明会の開催や、田舎暮らし志向者向けの雑誌への記事・広告掲載等、移住定住促進課と連携した取り組みを実施した。 また、研修生の受け入れにあたっては、市町村農林担当部局・移住定住部局双方への事業趣旨の周知を図り、総合事務所農林局と連携した各地域での受入体制づくりの調整を図った。</p> <p>ウ 成果 ○2回の募集を経て応募者数の増加がみられ、徐々に制度周知が図られている。 ○半年ごとに15名の就農・就業希望者に対する技術修得の機会を提供でき、新規就農者の育成又は農業法人等への就業をスムーズに進める基盤づくりにつながった。</p> <p>エ 課題 研修終了後の定着に確実につなげるため、研修開始当初から、市町村、農協等と連携した個々の研修生に対する就農・就業支援体制の構築が必要である。 特に、就農と就農後の早期経営安定に向けては、条件の良い農地が確保できるかどうか大きな要因となることから、市町村農業委員会との連携強化を図る必要があるほか、事業実施主体である財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構が、農地保有合理化法人としての機能を十分に発揮し、農地確保を円滑に進めることが重要である。 さらに、県外からの移住研修生においては、住居の確保が定着実現をめざす上でのハードルとなるため、できるだけ希望に沿った物件確保につながるよう移住定住促進課、各市町村の移住定住担当部局との連携をより強化した支援を行うことが必要となる。</p>	事業区分	事業内容	実施主体	補助率	補助金額(円)	トライアル雇用支援事業	研修生と2ヶ月間の雇用契約を締結し、農業法人等でのトライアル研修を実施するために要する経費助成	財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	10/10	4,482,214	研修指導員設置事業	研修生を受け入れ実践農業技術研修を行う農業法人等への研修指導員設置に要する経費助成	4,671,000	農業大学校サポート研修費助成事業	農業大学校が研修生向けに実施する研修の受講料等の経費助成	102,682	合 計				9,255,896		応募者	研修生の数(H22.6末現在)	研修期間	1期生	38名(県外者26名、県内者12名)	12名(トライアル研修中に2名、本格研修中に1名が研修中止)	H21.9~H22.8	2期生	50名(県外者35名、県内者15名)	15名(全員がトライアル研修を修了し本格研修を実施中)	H22.4~H23.3	3期生	31名(県外者22名、県内者9名)	現在採用審査中	H22.9~H23.8	
事業区分	事業内容	実施主体	補助率	補助金額(円)																																			
トライアル雇用支援事業	研修生と2ヶ月間の雇用契約を締結し、農業法人等でのトライアル研修を実施するために要する経費助成	財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	10/10	4,482,214																																			
研修指導員設置事業	研修生を受け入れ実践農業技術研修を行う農業法人等への研修指導員設置に要する経費助成			4,671,000																																			
農業大学校サポート研修費助成事業	農業大学校が研修生向けに実施する研修の受講料等の経費助成			102,682																																			
合 計				9,255,896																																			
	応募者	研修生の数(H22.6末現在)	研修期間																																				
1期生	38名(県外者26名、県内者12名)	12名(トライアル研修中に2名、本格研修中に1名が研修中止)	H21.9~H22.8																																				
2期生	50名(県外者35名、県内者15名)	15名(全員がトライアル研修を修了し本格研修を実施中)	H22.4~H23.3																																				
3期生	31名(県外者22名、県内者9名)	現在採用審査中	H22.9~H23.8																																				

事業名	概要	要																																																																															
多様な集落営農支援事業 決算額 41,082千円 (財源内訳) 一般財源 41,082千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (4) 食のみやこ鳥取県	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 土地条件が悪く採算性が低い中山間地域では、農業従事者の高齢化、減少が進む中、地域の農地、水田農業を維持するために小規模農家が共同で営農を行う集落営農が有効なシステムとなっている。 集落営農には様々な形態があり、国においては経営体としての法人化を推進しているが、本県における多くの中山間地域では、集落営農を法人化して採算の合う安定的な経営を行うことは困難である場合が多い。 そこで、条件不利地域等における集落内の農作業の受託や農業機械の共同利用、経営の多角化のための任意の集落営農組織の設立の支援、集落営農組織の活動に必要な機械施設整備の支援を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="459 589 1461 1357"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>市町村</th> <th>支援組織・地区数 [うち新設組織数]</th> <th>事業費 (千円)</th> <th>補助金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">組織化支援</td> <td rowspan="2">集落営農の組織化に向けた合意形成に要する経費助成</td> <td>倉吉市</td> <td>1 [1]</td> <td>100</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>日南町</td> <td>1 [1]</td> <td>100</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>2 [2]</td> <td>200</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>経営多角化支援</td> <td>経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費助成</td> <td>倉吉市</td> <td>1 [1]</td> <td>360</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>1 [1]</td> <td>360</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">機械施設整備支援</td> <td rowspan="7">農業用機械施設の導入等に要する経費助成</td> <td>鳥取市</td> <td>4 [1]</td> <td>14,760</td> <td>4,919</td> </tr> <tr> <td>岩美町</td> <td>1 [1]</td> <td>6,347</td> <td>2,115</td> </tr> <tr> <td>八頭町</td> <td>2 [1]</td> <td>10,956</td> <td>3,652</td> </tr> <tr> <td>米子市</td> <td>2 [2]</td> <td>3,093</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>南部町</td> <td>1 [1]</td> <td>3,960</td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td>伯耆町</td> <td>3</td> <td>21,480</td> <td>7,160</td> </tr> <tr> <td>大山町</td> <td>5 [2]</td> <td>47,073</td> <td>15,690</td> </tr> <tr> <td>日南町</td> <td>2</td> <td>14,832</td> <td>4,943</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>20 [8]</td> <td>122,501</td> <td>40,830</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>23 [11]</td> <td>123,061</td> <td>41,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 市町村、農協、農業委員会等で構成される地域担い手育成総合支援協議会との連携により、組織化検討中の集落や、担い手が不在である等の条件を踏まえて組織化が必要な集落などをリストアップの上、個別に事業紹介、活用の働きかけを行った。</p> <p>ウ 成果 ○事業に取り組んだ23地区中11地区において、新たな組織が設立され、農地・農業の維持に向けた取組につながった。 ○既存の組織においても、農業機械の共同利用が広がるなど、集落内における農業経営の効率化、維持につながった。</p> <p>エ 課題 事業終期となる平成22年度においては、前年度において組織の設立に至らなかった地区など、組織設立に向けて関係機関の連携の下に集落内の合意形成を進める必要がある。 また、本事業に取り組んだ組織のほか、多くの既存組織においては、リーダーやオペレーターの後継者不足や、若い世代の組織活動への参画度が低い等、世代交代に備えた後継者育成に係る課題を抱えている。永続的に集落の農地維持を実現していくには、組織化自体のみならず、世代交代を意識した組織運営が重要となるため、今後は、増加しつつある新規就農者を集落営農活動にも結びつけていく等、組織運営のあり方の検討や、人材育成支援が必要となっている。</p>	事業区分	事業内容	市町村	支援組織・地区数 [うち新設組織数]	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	組織化支援	集落営農の組織化に向けた合意形成に要する経費助成	倉吉市	1 [1]	100	66	日南町	1 [1]	100	66	小計			2 [2]	200	132	経営多角化支援	経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費助成	倉吉市	1 [1]	360	120	小計			1 [1]	360	120	機械施設整備支援	農業用機械施設の導入等に要する経費助成	鳥取市	4 [1]	14,760	4,919	岩美町	1 [1]	6,347	2,115	八頭町	2 [1]	10,956	3,652	米子市	2 [2]	3,093	1,031	南部町	1 [1]	3,960	1,320	伯耆町	3	21,480	7,160	大山町	5 [2]	47,073	15,690	日南町	2	14,832	4,943	小計			20 [8]	122,501	40,830	合計			23 [11]	123,061	41,082
事業区分	事業内容	市町村	支援組織・地区数 [うち新設組織数]	事業費 (千円)	補助金額 (千円)																																																																												
組織化支援	集落営農の組織化に向けた合意形成に要する経費助成	倉吉市	1 [1]	100	66																																																																												
		日南町	1 [1]	100	66																																																																												
小計			2 [2]	200	132																																																																												
経営多角化支援	経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費助成	倉吉市	1 [1]	360	120																																																																												
小計			1 [1]	360	120																																																																												
機械施設整備支援	農業用機械施設の導入等に要する経費助成	鳥取市	4 [1]	14,760	4,919																																																																												
		岩美町	1 [1]	6,347	2,115																																																																												
		八頭町	2 [1]	10,956	3,652																																																																												
		米子市	2 [2]	3,093	1,031																																																																												
		南部町	1 [1]	3,960	1,320																																																																												
		伯耆町	3	21,480	7,160																																																																												
		大山町	5 [2]	47,073	15,690																																																																												
日南町	2	14,832	4,943																																																																														
小計			20 [8]	122,501	40,830																																																																												
合計			23 [11]	123,061	41,082																																																																												

事業名	概	要																																																																						
耕作放棄地再生推進事業	ア 目的及び事業の実施状況																																																																							
決算額 19,622千円 (財源内訳) 一般財源 8,777千円 その他(基金繰入金) 10,845千円	(ア) 目的 平成20年度耕作放棄地全体調査により、県内の耕作放棄地が1,094haあることが判明し、そのうち979haは農業利用すべき土地として分類された。これらを再生して農地として有効活用するため、国の「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」を活用しながら、国の補助残部分及び助成対象とならない部分を県と市町村が同額補助し、耕作放棄地の早期解消と農家負担の軽減を図る。																																																																							
	(イ) 事業の実施状況																																																																							
	・事業内容																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業名</td> <td>耕作放棄地再生利用緊急対策交付金</td> <td>耕作放棄地再生推進事業</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>(1) 再生作業に対する支援 (障害物除去、深耕、整地等) (2) 施設等補完整備 用排水施設等の基盤整備、鳥獣被害防止施設等の整備 補助率 1/2</td> <td>・事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成</td> </tr> </tbody> </table>	区分	国	県	事業名	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	耕作放棄地再生推進事業	補助対象事業	(1) 再生作業に対する支援 (障害物除去、深耕、整地等) (2) 施設等補完整備 用排水施設等の基盤整備、鳥獣被害防止施設等の整備 補助率 1/2	・事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成																																																														
区分	国	県																																																																						
事業名	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	耕作放棄地再生推進事業																																																																						
補助対象事業	(1) 再生作業に対する支援 (障害物除去、深耕、整地等) (2) 施設等補完整備 用排水施設等の基盤整備、鳥獣被害防止施設等の整備 補助率 1/2	・事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成																																																																						
	・実施実績																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ほ場数</th> <th>面積(a)</th> <th>総事業費(千円)</th> <th>補助金(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取市</td><td>19</td><td>520</td><td>22,127</td><td>5,776</td></tr> <tr><td>米子市</td><td>6</td><td>246</td><td>2,818</td><td>762</td></tr> <tr><td>倉吉市</td><td>6</td><td>193</td><td>7,106</td><td>1,777</td></tr> <tr><td>若桜町</td><td>1</td><td>17</td><td>150</td><td>50</td></tr> <tr><td>智頭町</td><td>1</td><td>22</td><td>267</td><td>67</td></tr> <tr><td>八頭町</td><td>19</td><td>246</td><td>6,872</td><td>1,728</td></tr> <tr><td>三朝町</td><td>2</td><td>98</td><td>1,428</td><td>357</td></tr> <tr><td>湯梨浜町</td><td>16</td><td>124</td><td>681</td><td>221</td></tr> <tr><td>北栄町</td><td>4</td><td>101</td><td>1,610</td><td>444</td></tr> <tr><td>大山町</td><td>44</td><td>1,609</td><td>27,827</td><td>7,179</td></tr> <tr><td>南部町</td><td>4</td><td>98</td><td>1,040</td><td>279</td></tr> <tr><td>伯耆町</td><td>13</td><td>243</td><td>3,927</td><td>982</td></tr> <tr><td>12市町</td><td>135</td><td>3,517</td><td>75,853</td><td>19,622</td></tr> </tbody> </table>		ほ場数	面積(a)	総事業費(千円)	補助金(千円)	鳥取市	19	520	22,127	5,776	米子市	6	246	2,818	762	倉吉市	6	193	7,106	1,777	若桜町	1	17	150	50	智頭町	1	22	267	67	八頭町	19	246	6,872	1,728	三朝町	2	98	1,428	357	湯梨浜町	16	124	681	221	北栄町	4	101	1,610	444	大山町	44	1,609	27,827	7,179	南部町	4	98	1,040	279	伯耆町	13	243	3,927	982	12市町	135	3,517	75,853	19,622	
	ほ場数	面積(a)	総事業費(千円)	補助金(千円)																																																																				
鳥取市	19	520	22,127	5,776																																																																				
米子市	6	246	2,818	762																																																																				
倉吉市	6	193	7,106	1,777																																																																				
若桜町	1	17	150	50																																																																				
智頭町	1	22	267	67																																																																				
八頭町	19	246	6,872	1,728																																																																				
三朝町	2	98	1,428	357																																																																				
湯梨浜町	16	124	681	221																																																																				
北栄町	4	101	1,610	444																																																																				
大山町	44	1,609	27,827	7,179																																																																				
南部町	4	98	1,040	279																																																																				
伯耆町	13	243	3,927	982																																																																				
12市町	135	3,517	75,853	19,622																																																																				
	イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点																																																																							
	国の「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を財源に積極的に県事業に取り組んでもらうよう働きかけ、市町村の負担軽減と事業の推進を図った。																																																																							
	ウ 成果																																																																							
	市町村単位の地域耕作放棄地対策協議会が10市町村で設立され、平成20年度設立分と合わせて県内全市町村で、耕作放棄地対策を推進する体制が整備された。 また、一部の土地所有者との調整や活用方策について地元での話し合いに時間を要したものの、再生目標面積100haに対し、89haについて耕作放棄地状態が解消された(小規模な再生が多く、事業活用は35haにとどまった。)																																																																							
	エ 課題																																																																							
	平成22年度についても全市町村で国事業及び県事業を活用し耕作放棄地の解消を図っていくこととしているが、土地所有者との調整や再生農地利用者の確保が急がれる。そのため、担い手への農地集積が円滑に行われるシステムの構築、「鳥取暮らし農林水産就業サポート事業」や「就農応援交付金」による農業生産法人や新規就農者等への積極的な支援と連携しながら、地域における担い手対策の一環として総合的な推進を図ることが必要である。																																																																							

7 決算調書

(総括表) 一般会計

(単位:円)

区分	科目	予			算			現			額		支出済額の内訳		翌年繰上線	年度額差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費及ひびき費の繰上額	繰越事業費及ひびき費の繰上額	繰越事業費及ひびき費の繰上額	繰越事業費及ひびき費の繰上額	繰越事業費及ひびき費の繰上額	繰越事業費及ひびき費の繰上額	繰越事業費及ひびき費の繰上額	繰越事業費及ひびき費の繰上額	繰越事業費及ひびき費の繰上額	繰越事業費及ひびき費の繰上額	繰越事業費及ひびき費の繰上額			
歳出	農業総務費	260,683,000	130,990,000	155,796,120	(155,796,120)	547,469,120	(132,364,254)	132,364,254	78,612,026	(132,364,254)	(132,364,254)	(132,364,254)	77,000,000	23,431,866			
	農業振興費	1,287,144,000	△ 8,331,000	165,000	(165,000)	1,278,978,000	1,257,289,633	1,255,864,292	1,425,341	(165,000)	1,255,864,292	1,425,341		118,552,655			
	経営構造対策事業費	28,535,000	△ 23,000,000			5,535,000	4,261,104	4,261,104			4,261,104			21,688,367			
出	農業金融対策費	155,551,000	△ 19,194,000			136,357,000	126,913,722	112,951,081	13,962,641		112,951,081	13,962,641		9,443,278			
	農地調整費	60,719,000	22,475,000			83,194,000	55,877,794	55,178,827	698,967		55,178,827	698,967	5,619,000	21,697,206			
	合計	1,792,632,000	102,940,000	155,961,120	(155,961,120)	2,051,533,120	1,796,258,708	1,701,559,733	94,698,975	(165,000)	(132,364,254)	(165,000)	82,619,000	(23,431,866)			
同	農業費補助金	580,798,000	4,045,000	116,826,000	(116,826,000)	701,669,000	584,440,755				584,440,755			(116,250,745)			
	農地費補助金	40,791,000	△ 2,450,000			38,341,000	24,448,792				24,448,792		5,069,000	8,823,208			
	農地費委託金	520,000				520,000	390,000				390,000			130,000			
上	利子及び配当金	770,000	△ 520,000			250,000	235,174				235,174			14,826			
	農地を守る直接支払基金繰入金	497,768,000				497,768,000	482,069,767				482,069,767			15,698,233			
	地域活性化・生活対策臨時基金繰入金		87,020,000	(39,135,120)	39,135,120	87,020,000	40,410,000				40,410,000			46,610,000			
財源	前年度繰越金			39,135,120	(39,135,120)	39,135,120	39,135,120				39,135,120						
	農業経営改善促進資金貸付金元利収入	86,174,000	△ 5,549,000			80,625,000	80,625,000				80,625,000						
	日本政策金融公庫受託事業収入	100,000	611,000			711,000	611,000				611,000			100,000			
内	雑入	29,303,000	△ 23,036,000	(155,961,120)	155,961,120	6,267,000	256,423				256,423			6,010,577			
	小計	1,236,224,000	60,121,000	155,961,120	(155,961,120)	1,452,306,120	1,252,622,031				1,252,622,031		5,069,000	(116,250,745)			
	一般財源充当	556,408,000	42,819,000			599,227,000	543,636,677				543,636,677		77,550,000	(△ 92,818,879)			
記	合計	1,792,632,000	102,940,000	155,961,120	(155,961,120)	2,051,533,120	1,796,258,708				1,796,258,708		82,619,000	(23,431,866)			
	合計	1,792,632,000	102,940,000	155,961,120	(155,961,120)	2,051,533,120	1,796,258,708				1,796,258,708		82,619,000	(23,431,866)			

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) アグリビジネス 企業参入総合支援 事業	12,769,500	4,166,650	0	8,602,850	

近年、建設業を中心に農業に参入する企業が増加してきているため、参入後3年以内の企業を対象に機械・施設の整備・リースに係る経費について助成する等の支援を実施した。(執行=各総合事務所)

また、特定法人等の農業への円滑な参入を促進して、耕作放棄地の解消や地域農地の有効活用を図るため、農地の利用調整に向けた取組を行う団体に対して補助金を交付した。

事業名	対象数	予算額	決算額	事業内容	備考
企業等農業参入促進支援事業	2	10,000,000	2,192,000	(有)アール企画(北栄町)による枝豆調製機等の導入、(有)コーワ建設(境港市)によるトラクターの導入に対して助成を行った。	各総合事務所にて執行
特定法人等農地利用調整緊急支援事業	1	1,989,500	1,236,000	特定法人貸付事業を活用した農業参入を促進するため、市町村や農業委員会への啓発活動等を実施した鳥取県農業会議に対して助成を行った。	
標準事務費	-	780,000	738,650	企業等農業参入セミナーの開催、優良事例集の作成など	
合計	3	12,769,500	4,166,650		

【参考：企業の農業参入状況(平成22年3月現在)】

農業生産法人	8社	※特定法人貸付事業の活用 ※非農地利用
特定法人	27社	
一般法人	3社	
農作業受託会社	3社	
計	41社	(H17=14社、H18=25社、H19=30社、H20=34社)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) 強い農業づくり 交付金	300,000	227,431	0	72,569	

強い農業づくり交付金関連事業の実施に伴う、県全体のとりまとめ、交付金の申請・交付等に係る事務等を行った。

【強い農業づくり交付金交付金の趣旨】

- 生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりを支援するため、
- ・農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化
 - ・認定農業者等の担い手の育成・確保、担い手に対する農地利用集積の促進
 - ・食品流通の効率化・合理化等
- 地域における川上から川下までの対策を総合的に推進する。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) 農と企業が協働で 築く「とっとり共 生の里」づくり支 援事業	3,900,000	2,786,624	0	1,113,376	

様々な問題を抱えて疲弊が進む農村と、社会貢献や新商品開発等に取り組もうとする企業が、双方のニーズにあった協働活動に取り組む「とっとり共生の里」を推進するため、個別の企業訪問、市町村や農業団体との連携による取組地域との調整など、マッチングに向けた活動を行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) (主) 新規就農者総合 支援事業	72,014,000	60,604,613	0	11,409,387	6 主な事業に関する調べ (P. 3) のとおり

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) (主) 鳥取暮らし農林水 産業サポート事業 (鳥取県版「農」 の雇用緊急支援 事業)	(155,796,120) 306,415,120	(132,364,254) 157,416,486	77,000,000	(23,431,866) 71,998,634	()内は前年度からの繰越で内数 6 主な事業に関する調べ (P. 6) のとおり

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) 農業担い手育成 支援事業	1,391,000	1,105,054	0	285,946	

認定農業者や集落営農組織等の農業の担い手の育成と経営改善に関する支援及び市町村等の体制づくりを行った。

区分	事業内容	予算額	決算額	実施主体
県協議会活動費	○ 認定農業者の育成・確保、集落営農の組織化・法人化のため、県担い手育成総合支援協議会が行う活動に要する経費を助成 ・担い手支援ワンストップ窓口の設置 ・担い手の経営支援のための専門家チームの設置	200,000	200,000	鳥取県担い手育成総合支援協議会
県事務費	○ 県・地域担い手育成総合支援協議会が行う担い手支援活動の支援 ○ 認定農業者に対する経営改善指導	1,191,000	905,054	県

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) 農業担い手自立 支援事業	416,000	415,800	0	200	

水田経営所得安定対策への加入を目指し、大豆を作付けた担い手農家に対し、作付面積に応じて助成を行った。

- ・実施主体：鳥取市（交付対象：2経営体、対象面積：1,188a）
- ・助成単価：7,000円/10a
- ・補助率：1/2

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) (主) 多様な集落営農 支援事業	65,953,000	41,082,000	0	24,871,000	6 主な事業に関する調べ (P. 5) のとおり

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
-----	-----	------	--------	------	-------------

(農業総務費) (主) 鳥取へIJU! アグリスタート 研修事業	9,320,000	9,255,896	0	64,104	6 主な事業に関する調べ (P. 8) のとおり
--	-----------	-----------	---	--------	-----------------------------

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) 農業委員会費	74,990,500	74,855,901	0	134,599	

市町村農業委員会及び県農業会議の運営及び業務に要する経費に対して助成した。

【主な経費】 (単位:円)

区分	交付先	金額
市町村農業委員会 補助金	19市町村	50,702,500
県農業会議補助金	県農業会議	24,062,000

目計	(155,796,120) 547,469,120	(132,364,254) 351,916,455	77,000,000	(23,431,866) 118,552,665	
----	------------------------------	------------------------------	------------	-----------------------------	--

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																								
(農業振興費) 小規模零細地域 農業レベルアップ 総合支援事業	(165,000) 1,196,000	(165,000) 972,815	0	(0) 223,185	()内は前年度からの繰越で内数																								
<p>小規模零細地域（歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域）において、農業経営の安定向上及び当該地域農業の活性化を図るため、農業振興計画に基づき、対象農家の農業生産基盤事業等に係る負担金の軽減を行った。（対象：北栄町、執行：中部総合事務所）</p>																													
事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																								
(農業振興費) 西部地区遊休農地 解消促進事業	800,000	352,496	0	447,504																									
<p>西部地区遊休農地対策協議会及び西部地区販売額1000万円農家育成プロジェクト推進協議会による遊休農地の有効活用や担い手の育成確保に向けた取組を実施した。（西部総合事務所所管事業）</p>																													
事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																								
(農業振興費) 農地を守る直接 支払事業	1,276,982,000	1,255,964,322	0	21,017,678																									
<p>平地地域と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能を確保する観点から、協定に基づいて5年間、農業生産活動を行う農業者等に対し、耕作面積に応じた額の交付を行った。</p> <p>【事業実施状況】 (単位:協定、人、ha、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>協定数</th> <th>参加者数</th> <th>協定面積</th> <th>交付金額</th> <th>経費内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集落協定</td> <td>642</td> <td>13,897</td> <td>7,112</td> <td>1,002,928</td> <td>国: 482,070</td> </tr> <tr> <td>個別協定</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>60</td> <td>5,671</td> <td>県: 263,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>654</td> <td>13,909</td> <td>7,172</td> <td>1,008,599</td> <td>市町村: 263,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 県内の協定対象農用地面積: 9,600ha</p>						区分	協定数	参加者数	協定面積	交付金額	経費内訳	集落協定	642	13,897	7,112	1,002,928	国: 482,070	個別協定	12	12	60	5,671	県: 263,264	計	654	13,909	7,172	1,008,599	市町村: 263,265
区分	協定数	参加者数	協定面積	交付金額	経費内訳																								
集落協定	642	13,897	7,112	1,002,928	国: 482,070																								
個別協定	12	12	60	5,671	県: 263,264																								
計	654	13,909	7,172	1,008,599	市町村: 263,265																								
目 計	(165,000) 1,278,978,000	(165,000) 1,257,289,633	0	(0) 21,688,367																									

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(経営構造対策事業費) 経営構造対策事業	5,535,000	4,261,104	0	1,273,896	

食料・農業・農村基本法に即して、効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立すること等を目的として、経営構造対策事業を実施する団体に対して補助金を交付した。

事業名	地区数	予算額	決算額	事業の内容	備考
経営構造対策推進事業	1	4,052,000	4,052,000	経営構造対策の推進、事業実施後の市町村、事業主体への調査・指導等を行うため鳥取県農業会議に対して助成を行った。	
標準事務費	-	483,000	199,771		
補助金返還	1	1,000,000	9,333		
合計	2	5,535,000	4,261,104		

目計	5,535,000	4,261,104	0	1,273,896	
----	-----------	-----------	---	-----------	--

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業金融対策費) 県農業信用基金協会出捐金	1,905,000	1,872,790	0	32,210	

農業信用保証基盤を強化して農業者への資金融通の円滑化を図るために、県農業信用基金協会に対して出捐を行った。

(単位:円)

区分	内容	出捐額
特別準備金出捐金	農業制度資金の無担保・無保証人での債務保証実施に伴うリスクに対処するため積み立てる特別準備金に対して、必要な出捐を行った。	1,855,000

【農業信用基金協会】

農業信用保証保険法(昭和36年法律第204号)に基づき、農業者への農業又は生活に必要な資金の貸付を円滑にするため、その債務を保証し、農業者がその債務の弁済ができなくなったとき、農業者に代わって融資機関に弁済することにより、農業経営の再建を手助けする保証機関。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業金融対策費) 農業近代化資金等 利子補給事業	132,334,000	125,040,932	0	7,293,068	

1 農業近代化資金利子補給金

農業近代化資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った。

県利子補給率：0.4～1.25%ほか

末端貸付金利：0～1.7%

(単位:円)

利子補給額	内訳	
	融資年度	利子補給額
25,694,146	平成20年度以前	25,371,205
	平成21年度	322,941

2 中山間地域活性化資金利子補給金

中山間地域活性化資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った。

県利子補給率：0.1%

末端貸付金利：1.85%

(単位:円)

利子補給額	内訳
29,920	平成18年度より取扱廃止。 既融資分への利子補給を平成25年度まで行う。

3 農業経営負担軽減支援資金利子補給金

農業経営を改善する意欲のある農業者に対して、既存債務の負担軽減を図るための農業経営負担軽減支援資金を融資した金融機関に対して利子補給を行った。

県利子補給率：1.25%ほか

末端貸付金利：1.6%ほか

(単位:円)

利子補給額	内訳	
	融資年度	利子補給額
2,087,271	平成20年度以前	2,010,516
	平成21年度	76,755

4 農業経営基盤強化資金利子補助事業

認定農業者が規模拡大その他経営展開を図るために必要な長期低利資金を融資するため、市町村が行う利子補助事業に対し利子補助を行った。

県利子補助率：0.15%ほか

利子補助割合：県、市町村同率

末端貸付金利：0～1.7%

(単位:円)

利子補助額	内訳	
	融資年度	利子補助額
13,859,911	平成20年度以前	13,265,598
	平成21年度	594,313

5 農業対策資金利子補助事業

平成16年台風18号等により被害を受けた農家が、農業経営の維持安定等のために借り受けた資金について利子補助事業を行う市町村に対し、その経費の一部を助成した。

県利子補助率:0.217~0.267%

利子補助割合:県、市町村同率

(単位:円)

利子補助額	内訳
81,610	平成23年度まで利子補助を行う。

6 自作農維持資金利子補助事業

農業者が、営農負債の借り換え、経営再建のために自作農維持資金を借り受けた場合に資金について利子補助を行う市町村に対しその経費の一部を助成した。

県利子補助率:0.4%

利子補助割合:県、市町村同率

末端貸付金利:1.9%

(単位:円)

利子補助額	内訳
21,120	平成32年度まで利子補助を行う。

7 元気な農業者支援特別融資事業

認定農業者が平成12年度から17年度に農業近代化資金を借り入れた場合に、借入後最長7年間上乗せして利子助成を行った。

県利子補給率:0.025~0.75%

(単位:円)

利子補助額	内訳
440,123	平成24年度まで利子補給を行う。

8 農業経営改善促進資金貸付金

認定農業者に、低利の運転資金を金融機関と協調融資するために必要な原資を、鳥取県農業信用基金協会に無利子で貸し付けた。

末端貸付金利:1.5%

(単位:円)

極度額	645,000,000
県貸付金	80,625,000

9 推進事業

農業近代化資金等の利子補給承認を行うための電算処理システム保守委託料、非常勤職員人件費ほか事務経費。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業金融対策費) 鳥取県農業改良 資金助成事業特 別会計繰出金	2,118,000	0	0	2,118,000	
農業改良資金貸付金及び就農支援資金貸付金の貸付事務に係る経費を、特別会計(鳥取県農業改良資金助成事業特別会計)に繰り出した。(特別会計の収入(雑入)の増加により支出無し。)					
目計	136,357,000	126,913,722	0	9,443,278	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農地調整費) 農地保有合理化 促進事業	20,718,000	19,264,800	0	1,453,200	

財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構及び市町村段階の農地保有合理化法人が、農業経営の拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を促進するための土地の買入れ、借受け、売渡し、貸付け等を行うために必要な経費を助成した。

【主な経費】 (単位:円)

区分	交付先	金額
農地保有合理化促進対策 事業費補助金	(財)鳥取県農業農村担 い手育成機構	18,333,000
	岩美町(合理化法人)	300,000

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農地調整費) 農地確保・利用 支援事業	14,130,000	9,289,385	0	4,840,615	

農地を確保し最大限有効利用しようとする地域の取り組みを後押しするため、農地の面的集積等に対する交付金を交付した。

区分	事業実施主体	予算額	決算額	事業内容
基金造成事業		9,064,000	6,115,792	交付金交付事業を実施するための資金(国費分)を事業実施主体に基金造成するために必要な経費。 (H2.1末基金残高: 6,115,792-6,111,072=4,720円 ※なお、当該基金については事業廃止に伴い、国庫補助金の額の確定後、別途国庫に返納。)
交付金交付事業	鳥取県担い手育成総合支援協議会	3,966,000	2,673,593	面的集積組織(地域担い手育成総合支援協議会等)が農地の所有者から農地を集め、担い手に対し面的にまとまった形で農地を配分する仕組みを実証的に行う場合、その面積に応じて交付金を交付 (面的集積組織への交付額(2組織): 2,673,593(県費)+6,111,072(基金) =8,784,665円)
交付事務支援事業		800,000	200,000	鳥取県担い手育成総合支援協議会が行う交付金交付事業に係る事務に必要な経費を補助
県事務費	-	300,000	300,000	県が面的集積組織や市町村等に対して指導・助言を行うために必要な経費
合計		14,130,000	9,289,385	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農地調整費) 自作農財産管理費	9,711,000	6,436,348	0	3,274,652	

農地法等の規定により県が管理することとされている国有農地等について、実地調査の実施や障害物の除去工事、売渡し、不要地に係る売払いなど、適正な管理及び処分を行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農地調整費) 農地利用調整事務費	1,427,000	580,000	0	847,000	

農地法等の適正な運用を図るための指導並びに農地関係諸施策の基礎資料とするための各種データの収集・分析を行った。また、農業振興地域と都市計画区域との区域設定調整のため、市街化区域・市街化調整区域等を設定している市町村を対象に土地利用調査を行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農地調整費) 農地法等許可事務	689,000	685,580	0	3,420	

農地法第3条、4条、5条等の許可事務、農振法における市町村整備計画の変更事務等を行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農地調整費) (主) 耕作放棄地再生 推進事業	36,519,000	19,621,681	5,619,000	11,278,319	6 主な事業に関する調べ (P. 7) のとおり
目 計	83,194,000	55,877,794	5,619,000	21,697,206	

合 計	(155,961,120) 2,051,533,120	(132,529,254) 1,796,258,708	82,619,000	(23,431,866) 172,655,412	
-----	--------------------------------	--------------------------------	------------	-----------------------------	--

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業改良資金助成事業特別会計) 業務費	2,193,000	847,973	0	1,345,027	
農業改良資金及び就農支援資金の貸付・償還事務に係る委託料ほか事務経費。					
○委託料 (単位:円)					
委託先	委託業務内容	予算額	決算額		
(社)全国農業改良普及支援協会	貸付・償還状況データの管理	496,000	496,000		
鳥取県信用農業協同組合連合会	農業改良資金の償還事務委託	141,000	62,478		
合計		637,000	558,478		
○補助金 (単位:円)					
交付先	事業内容	予算額	決算額		
鳥取いなば農業協同組合ほか	貸付・償還事務に係る事務経費補助	717,000	163,193		
合計		717,000	163,193		
目計	2,193,000	847,973		1,345,027	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業改良資金助成事業特別会計) 農業改良資金等貸付事業	106,320,000	23,378,088	0	82,941,912	
1 農業改良資金貸付事業 農業者に農業改良資金を貸し付けるものである。					
予算額	決算額	差引残額			
40,000,000	0	40,000,000			
2 就農支援資金貸付事業 新規就農希望者に対する就農支援資金を、金融機関及び(財)鳥取県農業担い手育成基金(平成21年12月1日より(財)鳥取県農業農村担い手育成機構に組織変更)に無利子で貸し付けるものである。					
予算額	決算額	差引残額			
66,320,000	23,378,088	42,941,912			
<支出内訳>					
貸付実績	17,059,000	就農施設等資金			
国への償還	4,212,726				
一般会計への繰出	2,106,362				
目計	106,320,000	23,378,088	0	82,941,912	

合計	108,513,000	24,226,061	0	84,286,939	
----	-------------	------------	---	------------	--

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由	
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国庫支出金			
農業総務費	鳥取県農業事業「鳥取県農業の発展」の取組（鳥取県農業の発展）	150,619,000	77,000,000			77,000,000	農業法人等が実施する実践的研修に 対し、12か月を上限に支援すること とし、21年4月に開始して、22年度 も引き続き研修に必要があるため。	
農地調整費	耕作放棄地再生推進事業	36,519,000	5,619,000		5,069,000	550,000	土地所有者との調整が難航し、事業 着手に不測の期間を要したことによ り、年度内執行が困難となったため。	
合計		187,138,000	82,619,000		5,069,000	550,000		

(3) 事故繰越調べ
該当なし

1 1 収入証紙取扱額調べ

1 2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
金子及び配当金	金子及び配当金	農地を守る直接支払基金運用益	3	238,395	238,395	0	0		農地を守る直接支払事業
	本庁執行分計(目)		3	238,395	238,395	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計		3	238,395	238,395	0	0		
	合計		3	238,395	238,395	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(一般会計)

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
農業経営改善促進資金貸付金元利収入	農業経営改善促進資金貸付金元利収入	1	80,625,000	80,625,000	0	0	農業経営改善促進資金融通事業実施要綱	
	本庁執行分計(目)	1	80,625,000	80,625,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		80,625,000	80,625,000	0	0		
日本政策金融公庫受託事業収入	日本政策金融公庫受託事業収入	1	611,000	611,000	0	0	調査委嘱規則(昭和50.4.1農公規則第3号)	
	本庁執行分計(目)	1	611,000	611,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		611,000	611,000	0	0		
雑入	農業経営負担軽減支援資金利子補給補助金	1	211,718	211,718	0	0		
	非常勤職員雇用保険料	12	5,699	5,699	0	0		
	企業等農業参入セミナーに係る参加料	20	20,000	20,000	0	0		
	農地を守る直接支払事業交付金返還	2	9,673	9,673	0	0		
	地区再編農業構造改善事業で取得した財産の処分に係る補助金返還	1	9,333	9,333	0	0		
	本庁執行分計(目)	36	256,423	256,423	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		256,423	256,423	0	0		
	一般会計合計		81,492,423	81,492,423	0	0		

(鳥取県農業改良資金助成事業特別会計)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
農業改良資金貸付金 元利収入	農業改良資金貸付金 元利収入	21	29,440,000	15,512,109	0	13,927,891	農業改良資金助成法	
	農業改良資金貸付金元利 収入(農業改良資金)						青年等の就農促進のための資 金の貸付等に関する特別措置 法	
	計(節)	33	52,742,088	38,814,197	0	13,927,891		
	本庁執行分計(目)	33	52,742,088	38,814,197	0	13,927,891		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		52,742,088	38,814,197	0	13,927,891		
県預金利子	県預金利子(農業改良資 金)	1	565,292	565,292	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	565,292	565,292	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		565,292	565,292	0	0		
雑入	雑入	23	1,690,355	1,690,355	0	0		
	信連利子及び延滞違約金							
	本庁執行分計(目)	23	1,690,355	1,690,355	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		1,690,355	1,690,355	0	0		
	農業改良資金助成事業特別会計合計		54,997,735	41,069,844	0	13,927,891		
	合計		136,490,158	122,562,267	0	13,927,891		

1 3 税外収入未済額調べ

(単位：円)

収入科目		区分		年度						現年度分			未収理由			
		目	節	細節	前年度 以前からの繰 越額	左のうちの 収入済額	不納 欠額	収入 未済額 A	収入未済額の 18年度 以前	19年度	20年 度	調定額		収入済額	収入 未済額 B	収入未済額計 A+B
農業改良資金	貸付金	元	入	利息	27,025,000	13,097,109	0	13,927,891	13,527,891	400,000	0	2,415,000	2,415,000	0	13,927,891	経営不振等
農業改良資金	貸付金	元	入	利息	27,025,000	13,097,109	0	13,927,891	13,527,891	400,000	0	2,415,000	2,415,000	0	13,927,891	
本庁執行分計(目)					27,025,000	13,097,109	0	13,927,891	13,527,891	400,000	0	2,415,000	2,415,000	0	13,927,891	
出納機関執行分計(目)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目計(特別会計)					27,025,000	13,097,891	0	13,927,891	13,527,891	400,000	0	2,415,000	2,415,000	0	13,927,891	
雑入		雑入														
本庁執行分計(目)																
出納機関執行分計(目)																
目計																
合計																

1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果
目	節	細節			
農業改良資 金貸付金元 利収入	農業改良資 金貸付金元 利収入	貸付金元利 有 収入(農業改 良資金)		<p>21年度末時点での延滞案件は5件、うち3件については困難案件として平成18年度に行財政改革局財源確保推進課(当時:税務課)に引き継がれ対応中。</p> <p>訴訟案件が21年度に和解成立、その他の案件も滞納元金の分納が行われるなど、未収金回収が進んでいる。</p> <p>引継案件については、その後も財源確保推進課及び政策法務課との連携のもと、債権所管課としての立場で回収の進捗管理、訴訟立会及びそれらに関連する書類整備等の業務を行っている。その他の案件についても、回収技術と知識を持つ財源確保推進課等に処理の正当性を確認しながら対応している。</p>	<p>○債権回収会社による回収:3件 ○和解成立1件。</p> <p>平成21年7月10日和解成立 和解額:21,479,109円 (内訳) 元金部分:16,765,000円 違約金部分:4,714,109円</p> <p>元金部分のうち11,479,109円は、平成21年12月15日収入済み。</p> <p>21年度末残額:10,000,000円 (和解に基づき平成22年12月24日に収入予定) (内訳) 元金部分:5,285,891円 違約金部分:4,714,109円</p> <p>22年度で元金完済予定。</p>
雑入	雑入	信連利息及 び延滞違約 金		<p>上記取り組みに併せて違約金の回収に努めた。</p>	<p>20年度末時点未処理件数:7件 21年度中全額回収:0件 差引件数:7件</p> <p>和解成立案件の違約金4,714,109円は、平成22年12月24日入金予定。</p>

1 5 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額A	債務負担行為の期間			合計A+B		
							20年度までの執行額	21年度執行額	22年度以降の執行予定額			
平成2年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成2年10月	H3~H27	1,303,953,000		円	円	円	円	円	円	利子補給率 0.85%~ 4.50%
平成4年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成4年3月	H5~H29	1,423,847,000		324,056,053	24,287	3,310,000	327,390,340	327,390,340	327,390,340	利子補給率 0.85%~ 3.95%
平成5年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成5年3月	H6~H30	1,229,970,000		304,396,255	286,712	14,129,000	318,811,967	318,811,967	318,811,967	利子補給率 0.70%~ 3.625%
平成6年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成6年3月	H7~H31	995,753,000		248,652,038	629,222	17,437,000	266,718,260	266,718,260	266,718,260	利子補給率 0.85%~ 2.60%
平成7年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成7年3月	H8~H32	1,001,052,000		119,618,210	86,593	21,536,000	141,240,803	141,240,803	141,240,803	利子補給率 0.60%~ 2.20%
平成8年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成8年3月	H9~H33	817,665,000		178,152,549	3,433,028	32,098,000	213,683,577	213,683,577	213,683,577	利子補給率 0.60%~ 1.75%
平成9年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成9年3月	H10~H34	801,771,000		108,123,727	2,411,400	41,125,000	151,660,127	151,660,127	151,660,127	利子補給率 0.55%~ 1.80%
平成10年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成10年3月	H11~H35	569,310,000		102,546,655	3,602,583	62,306,000	168,455,238	168,455,238	168,455,238	利子補給率 0.05%~ 1.30%
平成11年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成11年3月	H12~H36	410,022,000		79,946,997	3,065,669	66,087,000	149,099,666	149,099,666	149,099,666	利子補給率 1.10%~ 1.25%
平成12年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成12年3月	H13~H37	310,969,000		24,525,426	289,481	80,653,000	105,467,907	105,467,907	105,467,907	利子補給率 0.40%~ 1.25%
平成13年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成13年3月	H14~H38	319,285,000		23,416,979	498,315	71,931,000	95,846,294	95,846,294	95,846,294	利子補給率 0.40%~ 1.25%
平成14年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成14年3月	H15~H39	184,516,000		34,180,076	2,447,402	92,451,000	129,078,478	129,078,478	129,078,478	利子補給率 1.25%
平成15年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成15年3月	H16~H40	156,493,000		8,250,923	453,387	62,685,000	71,389,310	71,389,310	71,389,310	利子補給率 0.40%~ 1.25%
平成16年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成16年3月	H17~H41	131,491,000		7,318,046	381,595	65,818,000	73,517,641	73,517,641	73,517,641	利子補給率 1.25%
						9,879,144	1,328,923	66,012,000	77,220,067	77,220,067	77,220,067	利子補給率 1.25%

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額A	債務負担行為の期間			合計A+B	
							20年度までの執行額	21年度執行額	22年度以降の執行予定額		
平成17年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成17年3月	H18~H42	117,790,000		5,238,200	1,198,622	70,245,000	76,682,822	77,277,819	利子補給率 0.40% ~ 1.25%
平成18年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成18年3月	H19~H38	97,700,000		4,271,967	1,630,168	67,937,000	73,839,135	74,173,095	利子補給率 0.40% ~ 1.25%
平成19年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成19年3月	H20~H44	132,651,000		5,213,281	5,319,733	108,915,000	119,448,014	120,114,071	利子補給率 1.25%
平成20年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成20年3月	H21~H45	126,209,000			1,713,982	114,379,000	116,092,982	116,617,903	利子補給率 0.40% ~ 1.25%
平成21年度 農業近代化資金利子 補給	利子補給	平成21年3月	H22~H46	119,910,000			994,009	119,910,000	119,910,000	120,904,009	利子補給率 0.40% ~ 1.25%
	計			10,250,357,000	0	1,587,787,526	28,801,102	1,178,964,000	2,795,552,628	2,799,938,690	
平成9年度 農家負担軽減支援特 別資金利子補給	利子補給	平成9年3月	H10~H24	189,480,000		11,465,807	46,077	7,151,000	18,662,884	18,662,884	利子補給率 1.25% ~ 1.55%
平成11年度 農家負担軽減支援特 別資金利子補給	利子補給	平成11年3月	H12~H26	68,904,000		3,052,578	143,429	7,585,000	10,781,007	10,781,007	利子補給率 1.05% ~ 1.20%
平成13年度 農家負担軽減支援特 別資金利子補給	利子補給	平成13年3月	H14~H28	55,214,000		1,068,644	199,228	12,156,000	13,423,872	13,423,872	利子補給率 1.25%
	計			313,598,000	0	15,587,029	388,734	26,892,000	42,867,763	42,867,763	
平成14年度 元気な農業者支援特 別資金利子補給	利子補給	平成14年3月	H15~H21	9,155,000		874,178	7,557		881,735	881,735	利子補給率 0.125% ~ 0.65%
平成15年度 元気な農業者支援特 別資金利子補給	利子補給	平成15年3月	H16~H22	8,007,000		375,573	6,719	886,000	1,268,292	1,286,950	利子補給率 0.050% ~ 0.50%
平成16年度 元気な農業者支援特 別資金利子補給	利子補給	平成16年3月	H17~H23	9,105,000		946,566	88,262	2,135,000	3,169,828	3,243,641	利子補給率 0.075% ~ 0.50%
平成17年度 元気な農業者支援特 別資金利子補給	利子補給	平成17年3月	H18~H24	9,422,000		679,477	172,701	3,504,000	4,356,178	4,446,256	利子補給率 0.075% ~ 0.50%

事業名	種別	設定状況			執行(支出)状況					備考		
		議決	期間	限度額	当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	債務負担行為の期間		合計A+B			
							22年度以降の執行予定額					
							20年度までの執行額	21年度執行額			計B	
計				35,689,000	0	182,549	2,875,794	275,239	6,525,000	9,676,033	9,858,582	
平成6年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	利子補助	平成6年10月	H7~H31	65,010,000			11,922,183	122,168	12,090,000	24,134,351	24,134,351	利子補給率 0.25%
平成7年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	利子補助	平成7年3月	H8~H32	86,725,000			8,099,709	89,418	19,612,000	27,801,127	27,801,127	利子補給率 0.25%
平成8年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	利子補助	平成8年3月	H9~H33	86,725,000			4,770,051	62,812	23,390,000	28,222,863	28,222,863	利子補給率 0.25%
平成9年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	利子補助	平成9年3月	H10~H34	43,340,000			8,183,434	85,009	13,728,000	21,996,443	21,996,443	利子補給率 0.25%
平成10年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	利子補助	平成10年3月	H11~H35	21,675,000			8,233,774	410,228	7,980,000	16,624,002	16,624,002	利子補給率 0.25%~ 0.40%
平成11年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	利子補助	平成11年3月	H12~H36	34,675,000			5,089,860	221,312	14,675,000	19,986,172	19,986,172	利子補給率 0.25%~ 0.315%
平成12年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	利子補助	平成12年3月	H13~H37	33,088,000			14,223,770	486,186	15,465,000	30,174,956	30,174,956	利子補給率 0.25%~ 0.315%
平成13年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	利子補助	平成13年3月	H14~H38	31,215,000			12,133,823	357,512	16,340,000	28,831,335	28,831,335	利子補給率 0.335%~ 0.865%
平成14年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	利子補助	平成14年3月	H15~H39	62,425,000			15,810,962	2,027,616	36,175,000	54,013,578	54,013,578	利子補給率 0.125%~ 0.65%
平成15年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	利子補助	平成15年3月	H16~H40	62,425,000			12,574,438	2,104,002	39,675,000	54,353,440	54,353,440	利子補給率 0.24%~ 0.66%
平成16年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	利子補助	平成16年3月	H17~H41	99,225,000			10,839,376	2,384,769	70,185,000	83,409,145	83,409,145	利子補給率 0.235%~ 0.66%
平成17年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	利子補助	平成17年3月	H18~H42	111,375,000		171,938	7,651,135	2,629,195	87,975,000	98,255,330	98,427,268	利子補給率 0.235%~ 0.66%
平成18年度 農業経営基盤強化資 金利子補助	利子補助	平成18年3月	H19~H43	68,585,000		821,465	1,082,471	507,176	56,585,000	58,174,647	58,996,112	利子補給率 0.125%~ 0.16%

事業名	種別	設定状況			執行(支出)状況				備考			
		議決	期間	限度額	当該事業 の契約額 等	設定年度の 執行額A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							20年度までの 執行額	21年度執行額			22年度以降の 執行予定額	
計				806,488,000	0	993,403	120,614,986	11,487,403	413,875,000	545,977,389	546,970,792	
平成12年度 自作農維持資金利子 補助	利子補助	平成12年3月	H13~H32	1,807,000			549,410	21,120	528,000	1,098,530	1,098,530	利子補給率 0.40% ~ 0.375%
計				1,807,000	0	0	549,410	21,120	528,000	1,098,530	1,098,530	
平成15年度 平成15年低温日照 不足被害対策資金利 子補助	利子補助	平成16年3月	H16~H21	1,486,000			244,693			244,693	244,693	利子補給率 0.234% ~ 0.25%
平成16年度 平成16年台風18 号等被害対策資金利 子補助	利子補助	平成17年3月	H17~H23	2,976,000		3,773	849,947	81,610	515,000	1,446,557	1,450,330	利子補給率 0.25%
計				4,462,000	0	3,773	1,094,640	81,610	515,000	1,691,250	1,695,023	
平成17年度 就農支援資金償還免 除事業	その他	平成17年3月	H18~H30	34,800,000			1,357,002	492,248	3,073,241	4,922,491	4,922,491	
平成18年度 就農支援資金償還免 除事業	その他	平成18年3月	H19~H31	39,600,000			339,701	216,852	1,612,007	2,168,560	2,168,560	
平成19年度 就農支援資金償還免 除事業	その他	平成19年3月	H20~H32	51,600,000			9,538	84,478	750,771	844,787	844,787	
平成20年度 就農支援資金償還免 除事業	その他	平成20年3月	H21~H33	18,000,000				60,000	540,000	600,000	600,000	
平成21年度 就農支援資金償還免 除事業	その他	平成21年3月	H22~H34	27,900,000					62,500	62,500	62,500	
計				171,900,000	0	0	1,706,241	853,578	6,038,519	8,598,338	8,598,338	
平成19年度 多様な業種営農支援 事業	その他	平成19年11月	H20~H21	101,332,000			17,701,000	4,188,000	0	21,889,000	21,889,000	

事業名	種別	設定状況			当該事業 の契約額 等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額A	20年度までの 執行額	債務負担行為の期間				合計 B
								21年度執行額	22年度以降の 執行予定額	合計 A+B		
	計			101,332,000	0	17,701,000	4,188,000	0	0	21,889,000	21,889,000	
平成21年度 鳥取県版農の雇用対 策緊急支援事業費	その他	平成22年1月	H22~H23	192,742,000				192,742,000		192,742,000	192,742,000	
	計			192,742,000	0	0	0	0	192,742,000	192,742,000	192,742,000	
平成21年度 鳥取へ!JU!アグ リスタート研修事業	その他	平成21年6月	H22	17,987,000					17,987,000	17,987,000	17,987,000	
	計			17,987,000	0	0	0	0	17,987,000	17,987,000	17,987,000	

事業名	種別	議決	期間	限度額	設定状況					執行(支出)状況				備考				
					当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	20年度までの執行額	21年度執行額	22年度以降の執行予定額	計B	合計A+B							
												債務負担行為の期間						
平成12年度 鳥取県農業開発 公社借入金損失 補償	損失補償	平成12年3月	損失補償契約 に定めるところ により損失 補償をする日 の属する年度 まで	融資元本556,000千円について損失補償 契約に定める最終償還期末日において 鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済 を受けることができなかつた元利金合 計額(遅延損害金を含む。)に相当す る金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	限度額に同じ	限度額に同じ	円	限度額に同じ
平成13年度 鳥取県農業開発 公社借入金損失 補償	損失補償	平成13年3月	損失補償契約 に定めるところ により損失 補償をする日 の属する年度 まで	融資元本386,000千円について損失補償 契約に定める最終償還期末日において 鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済 を受けることができなかつた元利金合 計額(遅延損害金を含む。)に相当す る金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	限度額に同じ	限度額に同じ	円	限度額に同じ
平成14年度 鳥取県農業開発 公社借入金損失 補償	損失補償	平成14年3月	損失補償契約 に定めるところ により損失 補償をする日 の属する年度 まで	融資元本320,500千円について損失補償 契約に定める最終償還期末日において 鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済 を受けることができなかつた元利金合 計額(遅延損害金を含む。)に相当す る金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	限度額に同じ	限度額に同じ	円	限度額に同じ
平成17年度 鳥取県農業開発 公社借入金損失 補償	損失補償	平成17年3月	損失補償契約 に定めるところ により損失 補償をする日 の属する年度 まで	融資元本100,000千円について損失補償 契約に定める最終償還期末日において 鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済 を受けることができなかつた元利金合 計額(遅延損害金を含む。)に相当す る金額、及び融資元本91,000千円につ いて損失補償契約に定める最終償還期 末日到来後10か月を経過した日にお いて社団法人全国農地保有合理化協会 が弁済を受けることができなかつた元 金合計額(延滞金及び違約金を含 む。)に相当する金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	限度額に同じ	限度額に同じ	円	限度額に同じ
平成18年度 鳥取県農業開発 公社借入金損失 補償	損失補償	平成18年3月	損失補償契約 に定めるところ により損失 補償をする日 の属する年度 まで	融資元本98,000千円について損失補償 契約に定める最終償還期末日において 鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済 を受けることができなかつた元利金合 計額(遅延損害金を含む。)に相当す る金額、及び融資元本122,000千円につ いて損失補償契約に定める最終償還期 末日到来後10か月を経過した日にお いて社団法人全国農地保有合理化協会 が弁済を受けることができなかつた元 金合計額(延滞金及び違約金を含 む。)に相当する金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	限度額に同じ	限度額に同じ	円	限度額に同じ

事業名	種別	設定状況			執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額	当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	債務負担行為の期間				合計A+B
							20年度までの執行額	21年度執行額	22年度以降の執行予定額		
平成19年度 鳥取県農業開発 公社借入金損失 補償	損失補償	平成19年3月	損失補償契約に定める日より損失補償をする年度の属する日まで	融資元本96,940千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額				限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ
平成20年度 鳥取県農業開発 公社借入金損失 補償	損失補償	平成20年3月	損失補償契約に定める日より損失補償をする年度の属する日まで	融資元本85,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額				限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ
平成21年度 鳥取県農業開発 公社借入金損失 補償	損失補償	平成21年3月	損失補償契約に定める日より損失補償をする年度の属する日まで	融資元本78,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額				限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ
計											
合計					0	5,565,787	1,747,916,626	46,096,786	1,844,066,519	3,638,079,931	3,643,645,718

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

該当なし

(2) 補助金

予算科目 (農業総務費)

① 国 補 分

(単位：円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日 交付申請 年月日 交付決定 年月日	着手年月日 完了年月日 実績報告 年月日	額の確定 年月日 検査 年月日 審査・現地 調査年月日 国未確定	支出の状況		備 考		
			補助率及び 補助金額	補助率				概算 精算 の別	支出年月日		金 額	
鳥取県農業委員会補助金	鳥取市外 18市町村		395,159,401	(補助率：国定額)	内示 21. 4. 22 (21. 4. 27外) 21. 1. 6外 (21. 6. 18) 22. 2. 9	- 22. 3. 31 22. 4. 2外	国未確定	概算 概算	21. 12. 22 22. 3. 19	17,995,000 32,707,500		
法律に基づき業務を行う 市町村農業委員会に対する 経費助成												
鳥取県農業会議補助金	鳥取県農業 会議		11,157,005	(補助率：国定額)	内示 (21. 4. 22) 21. 12. 17 (21. 5. 11) 22. 1. 5 (21. 6. 18) 22. 2. 9	- 22. 3. 31 22. 4. 20	国未確定	概算 概算	21. 12. 22 22. 3. 26	6,510,000 4,647,000		
法律に基づき業務を行う 県農業会議に対する経費 助成												
鳥取県農業会議補助金 (強い農業づくり交付 金) 農業委員会が行う農地利 用調整活動への支援に対 する経費助成	鳥取県農業 会議		2,472,000	(補助率：国定額)	計画承認 21. 5. 8 21. 5. 11 21. 6. 18	- 22. 3. 31 22. 4. 20	国未確定	概算 概算 概算	21. 9. 30 21. 12. 22 22. 3. 26	1,230,000 624,000 618,000		
本庁執行分計										64,331,500		
出納機関執行分計										0		
国 補 分 計										64,331,500		

(単位：円)

② 単 県 分

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日		着手年月日	額の確定 年月日		支出の状況			備 考	
				交付申請 年月日	交付決定 年月日		検査 年月日	審査・現地 調査年月日	概算 年月日	概算 年月日	支出年月日		金 額
就農支援資金償還免除事業 業費補助金 (平成8年度) 就農研修資金借受就農者 の償還を免除する	財団法人鳥 取県農業農 村担い手育 成機構		18,058,578 (補助率：県10/10)	22. 1. 15	22. 4. 23	-	22. 4. 23	精算	22. 5. 14	18,058,578			
				22. 1. 22	-								
				22. 2. 5	22. 4. 13	22. 4. 21							
鳥取県農業経営対策事業 費等補助金 (就農相談窓口設置事業) (平成18年度) 就農相談活動・就農支援 資金貸付業務等経費を助 成	財団法人鳥 取県農業農 村担い手育 成機構		8,812,432 (補助率：県1/2、 県10/10)	-	22. 4. 23	-	22. 4. 23	概算	21. 8. 10	2,860,000			
				21. 7. 1	-			概算	21. 12. 21	1,430,000			
				21. 7. 7	22. 4. 16	22. 4. 21		精算	22. 5. 14	1,132,461			
鳥取県農業経営対策事業 費等補助金 (新規就業者早期育成支 援事業) (平成20年度) 新規就業者の農業技術習 得研修に要する経費	鳥取県農業 会議		93,805,051 (補助率：県10/10)	-	22. 5. 10	21. 2. 1	22. 5. 10	概算	21. 8. 20	41,951,000	21現年：		
				21. 6. 4	-			概算	21. 11. 26	5,000,000	5,973,804		
						22. 3. 31		概算	21. 12. 22	37,115,620			
						22. 3. 31		概算	22. 3. 31	20,000,000	21明許：		
				21. 6. 17	22. 4. 20	22. 4. 30		戻入 精算	22. 5. 17	-11,235,373	87,831,247		
農業経営対策事業費等補 助金 (就農研修支援事業) (平成20年度) 就農希望者への農業技術 習得研修実施に要する経 費助成	鳥取市ふる さと農業公 社外4件		30,738,347 (補助率：県10/10)	21. 4. 20外	22. 5. 11外	21. 4. 1	22. 5. 11外	概算	21. 9. 17	4,706,337	21現年：		
								概算	21. 12. 24	6,958,904	15,325,029		
				21. 4. 27外	-	22. 3. 31		概算	22. 1. 18	345,700			
								概算	22. 2. 9	304,982	21明許：		
				21. 5. 13外	22. 4. 2	22. 4. 21外		精算	22. 3. 31	9,742,742	15,413,318		
				精算	22. 5. 17	865,282							
				精算	22. 5. 19	7,807,982							
				精算	22. 5. 20	6,418							

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日		着手年月日 完了年月日 実績報告 年月日	額の確定 年月日		支出の状況			備考
				交付年月日	交付決定 年月日		検査 年月日	審査・現地 調査年月日	概算 精算 の別	支出年月日	金額	
農業経営対策事業費等補助金 (鳥産農林水産物加工業者雇用支援事業) (平成20年度) 新規就業者の育成・確保のために実践研修を実施する食品加工業者に対する支援。	株式会社マ ルフーズ 渡辺水産外 12件		32,619,850 (補助率：県10/10)	21. 4. 8外	21. 2. 1	21. 2. 1	22. 5. 11外	概算	21. 6. 15	936,390	21現年： 3,753,399 21明許： 28,866,451	
				21. 4. 17外	22. 3. 31	-	概算	21. 9. 17	10,145,343			
				21. 4. 30外	22. 4. 19外	22. 4. 27外	概算	21. 10. 30	322,017			
農業経営対策事業費等補助金 (農業担い手育成支援事業) (平成17年度)	鳥取県担い 手育成総合 支援協議会		400,000 (補助率：県1/2) 200,000		-	-	22. 5. 11	概算	21. 12. 17	200,000		
認定農業者の育成支援や 集落営農の法人化支援に 要する経費を補助				21. 6. 30	22. 3. 31	-	-					
鳥取県農業担い手自立支 援事業費補助金 (平成19年度)	鳥取市	全部	831,600 (補助率：県1/2) 415,800	21. 7. 13	22. 4. 20	22. 4. 20	22. 5. 6					
担い手農家の大豆作付面 積に応じた助成に要する 経費を補助				21. 11. 27	21. 12. 25	21. 12. 25	-					
農業経営対策事業費等補 助金(鳥取へJJA)アグリ スタート研修事業) (平成21年度)	鳥取市		9,255,896 (補助率：県10/10)	21. 12. 4	21. 12. 25	21. 12. 25	22. 1. 13	精算	22. 1. 28	415,800		
県内での就農・就業希望 者等に対する研修実施に 要する経費を補助	財団法人鳥 取県農業農 村担い手育 成機構			21. 9. 24	22. 3. 31	22. 3. 31	22. 4. 28	概算	21. 10. 7	5,481,000	新規	
				21. 9. 30	22. 4. 9	22. 4. 9	22. 4. 26	精算	22. 5. 14	1,033,896		

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日 交付申請 年月日 交付決定 年月日	着手年月日 完了年月日 実績報告 年月日	額の確定 年月日 検査 年月日 審査・現地 調査年月日	支出の状況			備考
							概算 精算 の別	支出年月日	金額	
鳥取県農業会議補助金 (平成18年度) 法律に基づき業務を行う 県農業会議に対する経費 助成	鳥取県農業 会議	全部	11,669,000 (補助率：県10/10) 11,669,000	内示 21. 4. 22	-	国未確定	概算	21. 12. 22	8,752,000	
				21. 5. 11	22. 3. 31	-	概算	22. 3. 26	2,917,000	
				21. 6. 18	22. 4. 20	22. 5. 17				
本庁執行分計								202,184,983		
出納機関執行分計									74,764,773	各総合事務所
単県分計									276,949,756	

(農業振興費)

予算科目
① 国 補 分

(単位：円)

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日		着手年月日	額の確定		支出の状況		備考
					交付年月日	交付決定年月日		検査年月日	検査・現地 調査年月日	概算 精算 の別	支出年月日	
農地を守る直接支払事業 費交付金等		鳥取市外 16市町	一部	1,020,637,450 (補助率：1/2、1/3)	(21. 4. 10) 21. 11. 2	-	-	国未確定	概算	22. 1. 29	757,190,600	
中山間地域等の耕作放棄 地発生防止等のための直 接支払助成金					(21. 4. 10外) 21. 11. 11外	22. 3. 31						
本庁執行分計					(21. 5. 26) 21. 12. 18	22. 4. 5外	22. 4. 21外					
出納機関執行分計											757,190,600	
国 補 分 計											0	
国 補 分 計											757,190,600	

② 単 県 分

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日		着手年月日	額の確定		支出の状況		備考
					交付年月日	交付決定年月日		検査年月日	検査・現地 調査年月日	概算 精算 の別	支出年月日	
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											741,812	中部総合事務所
国 補 分 計											741,812	

(経営構造対策事業費)

予算科目
① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日		着手年月日	額の確定		支出の状況			備 考
				補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	交付決定 年月日	検 査 日		概算 精算 の別	支出年月日	金 額			
鳥取県経営構造対策事業 補助金 (平成12年度)	経営構造対策推進事業を 実施する県農業会議に対 する経費助成	鳥取県農業 会議		4,052,000	-	-	22. 4. 28	-	21. 6. 23	概算	2,026,000			
				(補助率：県10/10)	21. 4. 24	22. 3. 31	-	22. 4. 16	21. 9. 25	概算	1,013,000			
				4,052,000	21. 5. 25	22. 4. 16	22. 4. 22		22. 1. 22	概算	1,013,000			
本庁執行分計											4,052,000			
出納機関執行分計											0			
単 県 分 計											4,052,000			

(農業金融対策費)

予算科目
① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日 交付申請 年月日 交付決定 年月日	着手年月日 完了年月日 実績報告 年月日	額の確定 年月日		支出の状況		備考
			補助率及び 補助金額				概算 精算 の別	支出年月日	金額		
農業近代化資金利子補給 (昭和36年度)	鳥取いなば 農業協同組 合外5件		25,969,385	(補助率:県10/10)	- 21.7.15外 21.8.19外	- - -	21.8.19外 - -	精算 精算	21.8.28 22.2.26	12,844,680 13,124,705	
中山間地域活性化資金利 子補給 (平成2年度)	鳥取県信用 農業協同組 合連合会		29,920	(補助率:県10/10)	- 21.7.29外 21.8.20外	- - -	21.8.20外 - -	精算 精算	21.8.28 22.2.26	15,670 14,250	
農業経営負担軽減支援資 金利子補給 (平成7年度)	鳥取いなば 農業協同組 合外2件		2,087,271	(補助率:県10/10)	- 21.7.15外 21.8.19外	- - -	21.8.19外 - -	精算 精算	21.8.28 22.2.26	1,018,169 1,069,102	
融資機関に対する利子補 給											
本庁執行分計										28,086,576	
出納機関執行分計										13,962,641	各総合事務所
単 県 分 計										42,049,217	

(農地調整費)

予算科目 国 補 分
①

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日		着手年月日 完了年月日 実績報告 年月日	額の確定 検 査 年月日		支出の状況		備 考
				交 付 申 請 年 月 日	交 付 決 定 年 月 日		内 示 年 月 日	検 査 年 月 日	概算 精算 の別	支 出 年 月 日	
鳥取県農地保有合理化促進対策事業費補助金 担い手への農地売買等に要する経費	財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構外1件	一 部	23,815,000 (補助率：国7/10、 6/10、1/2) 18,633,000	内示	21. 5. 12	-	国未確定	概算	21. 9. 24	6,786,000	
				(21. 5. 19外)	(21. 9. 14)	-	-	概算	21. 12. 22	8,494,000	
				(22. 2. 12)	(21. 6. 19)	22. 4. 20外	22. 5. 26外	概算	22. 3. 18	3,353,000	
農地確保・利用支援事業 担い手への農地の集積等を進めるための支援	鳥取県担い手育成総合支援協議会	一 部	18,537,936 (補助率：国10/10ほか) 8,989,385	内示	(21. 8. 26)		国未確定	概算	22. 3. 19	8,989,385	
				21. 12. 17	(21. 9. 1)	-	-	-	-	-	
				(21. 12. 24)	(22. 2. 12)	22. 4. 19	22. 5. 13	-	-	-	
農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 国有農地管理事務等に要する経費に対する助成	鳥取市外18市町村		737,579 (補助率：国10/10) 726,000	内示	21. 12. 9	-	国未確定	概算	22. 3. 23	726,000	
				21. 12. 17外	22. 1. 21)	-	-	-	-	-	
				22. 3. 1)	22. 3. 16	22. 4. 20外	22. 5. 28	-	-	-	
本庁執行分計									28,348,385		
出納機関執行分計										0	
国 補 分 計										28,348,385	

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日		着手年月日	額の確定 年月日		支出の状況			備 考
					交付申請 年月日	交付決定 年月日		完了年月日 実績報告 年月日	検 査 年月日	審査・現地 調査年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	
耕作放棄地再生推進事業 費補助金 (平成18年度) 耕作放棄地の再生に要す る経費に対する助成		鳥取市耕作 放棄地対策 協議会外1 市町耕作 放棄地対策 協議会	一 部	75,852,731 (補助率：県1/2以下) 19,621,681	-	-	-	22. 4. 16外		概算	21. 12. 22	517,000	
					21. 9. 24外	22. 3. 19外	-		概算	21. 12. 24	2,096,000		
					21. 10. 21外	22. 3. 24外	22. 4. 8外		概算	22. 1. 28	896,328		
									概算	22. 2. 5	4,375,000		
									精算	22. 4. 23	220,539		
									精算	22. 4. 27	79,511		
									精算	22. 4. 30	3,680,499		
									精算	22. 5. 12	1,776,599		
									精算	22. 5. 18	5,980,205		
本庁執行分計											19,621,681		
出納機関執行分計											0		
単 県 分 計											19,621,681		

予算科目 (鳥取県農業改良資金助成事業特別会計)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称	事業の内容	間 接	交付先	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日		着手年月日	額の確定		支出の状況			備 考
				補助率及び 補助金額	交付年月日	交付年月日	交付年月日		検 査 日	概算私 精算私 の別	支出年月日	金 額		
就農支援資金貸付事務費 補助金 (平成21年度)	鳥取いなば 農業協同組 合外2件			163,193	22. 2. 5	22. 2. 5	精算	22. 2. 17	163,193	新規				
				(補助率: 10/10)	-	-								
				163,193	-	-								
本庁執行分計									163,193					
出納機関執行分計												0		
単 県 分 計												163,193		

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

① 国 補 分 (農作物対策費)

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日		着手年月日	額の確定		支出の状況			備 考
					交付年月日	交付決定年月日		完了年月日	実績報告年月日	検査年月日	審査・現地調査年月日	概算 の別	
強い農業づくり交付金		倉吉市外4件		794,537,550 (補助率:1/2以内) 377,979,000	21. 5. 8外 (21. 5. 14外) 22. 3. 3外 (21. 6. 23外) 22. 2. 24外	-				概算	21. 3. 26外	377,979,000	
直売施設他													
本庁執行分計												377,979,000	
出納機関執行分計												0	
国 補 分 計												377,979,000	

① 国 補 分 (畜産振興費)

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日		着手年月日	額の確定		支出の状況			備 考
					交付年月日	交付決定年月日		完了年月日	実績報告年月日	検査年月日	審査・現地調査年月日	概算 の別	
強い農業づくり交付金		伯耆町		8,479,800 (補助率:1/2以内) 4,037,000	21. 7. 31 (21. 8. 6) 21. 9. 29 (21. 9. 14) 22. 2. 24	-				概算	22. 3. 26	4,037,000	
稲発酵粗飼料用ロールペーラー等													
本庁執行分計												4,037,000	
出納機関執行分計												0	
国 補 分 計												4,037,000	

(3) 交付金
該当なし

(4) 委託料
一般会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 付年月日)	完了日 年月日 履行検査 年月日	支出 区分	支出 年月日	金額	備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額						
(農業金融対策 費)	単 県	農業近代化資金 等電算処理シス テム保守管理業 務委託	株式会社エツ グ	504,000 (21.4.1) 504,000 (21.4.1) 22.3.31	21.4.1 ~ 22.3.31	(免除)	22.3.31	精	21.7.14 21.11.2 22.1.22 22.4.12	126,000 126,000 126,000 126,000	システムを開発 した業者にしか 保守ができない ため
予定価格が20万 円未満のもの											
本庁執行分計										504,000	
出納機關執行分計										0	
目 計										504,000	
(農地調整費)	国補	国有地除草等作 業委託業務	有限会社渡辺 造園	340,200 (21.12.2) 199,500	21.12.2 ~ 21.12.25	21.11.26 (免除)	21.12.14	精	21.12.21	199,500	
(農地調整費)	国補	土地分筆登記業 務委託	社団法人鳥取 県公共嘱託登 記士地家屋調 査士協会	400,000 (22.1.15) 358,890	22.1.15 ~ 22.3.26	22.1.12 (免除)	22.3.17	精	22.3.30	358,890	
(農地調整費)	国補	国有地分筆登記 業務委託	社団法人鳥取 県公共嘱託登 記士地家屋調 査士協会	400,000 (22.1.18) 339,990	22.1.18 ~ 22.3.26	22.1.12 (免除)	22.3.23	精	22.3.30	339,990	

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当 初 契 約			入札等		支出の状況			備 考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契 約 期 間	契 約 期 間	完 了 日	契 約 金	支 出 日	支 出 金 額	
(農地調整費)	国補	国有地積更正 登記業務委託	社団法人鳥取 県公共嘱託登 記土地家屋調 査士協会	350,000	(22.2.2) 301,805	22.2.2 ~ 22.3.26	22.1.29 (免除)	22.3.26	22.4.5	301,805		
(農地調整費)	国補	土地管理情報収 集分析調査委託 業務	鳥取県農業会 議	280,000	(21.12.22) 280,000	21.12.22 ~ 22.3.5	- (免除)	22.3.5	22.3.12	280,000		
予定価格が20万 円未満のもの												
本庁執行分計										1,480,185		
出納機関執行分計												
目 計										1,480,185		
一般会計										1,984,185		
合 計										1,984,185		

(単位：円)

鳥取県農業改良資金助成事業特別会計

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備 考	
				予定価格	変更契約(最終) 契約額 (契約年月日)	契約 期間 21. 4. 1 ~ 22. 3. 31			支出 区分	支 出 年 月 日		金 額
(業務費)	単 県	農業改良資金管 理事務委託	社団法人全国 農業改良普及 支援協会			- (免除)	22. 3. 31	21. 6. 16 21. 10. 30	210,000 211,000			
予定価格が20万 円未満のもの						随		21. 10. 30 外	137,478			
本庁執行分計									558,478			
出納機關執行分計												
目 計									558,478			
特別会計 合 計									558,478			

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約		入札等		完了		支出の状況		備 考
				予定価格	変更契約(最終)	契約年月日	契約期間	年月日 (契約保証金 付等年月日)	年月日 履行検査	支出 区分	支出 年月日	
(労政総務費)	国補	農業新規就業者 定着支援事業	財団法人鳥取 県農業農村担 い手育成機構	2,933,000	(21.4.30) 2,933,000	21.5.1 ~ 22.3.31	- (免除)	22.3.31	概 概 精	21.9.1 22.1.18 22.5.21	1,527,500 763,750 197,876	(新規) (随意契約) 本委託事業は、 農業技術や雇用 対策等に関する 知識を有する者 なければ実施で きないものであり、 機構は就農相談 のノウハウを持 ち、指導・助言を 行う機関として最 適であり、この他 に事業実施に適し た者がいないた め。
					(21.7.1) 3,055,000	21.5.1 ~ 22.3.31	随	22.4.26				
(労政総務費)	国補	平成21年度農 業新規雇用円滑 化支援事業	鳥取県農業会 議	617,000	(22.1.19) 617,000	22.1.15 ~ 22.3.31	- (免除)	22.3.31	精	22.5.20	617,000	(新規) (随意契約) 本委託事業は、 雇用問題に関す る知識を有し、か つ、農業現場にお ける指導能力を 持った者でなけれ ば実施できないも のである。農業会 議は、サポート事 業の事業実施主 体として農業法人 等の雇用状況等 にも精通してお り、委託先として 最適であり、この 他に事業実施に 適した者がいない ため。
							随	22.4.30				

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 (契約保証金納 付年月日)	完 了 年 月 日	支出の状況			備 考
				予定価格	契 約 期 間	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
(労政総務費)	国補	平成21年度鳥取 へJU!アグリ タート研修事業 支援員設 置)	財団法人鳥取 県農業農村担 い手育成機構	5,444,000	(21.6.4) 5,444,000	21.6.3 ~ 22.3.31	- (免除)	22.3.31	概 概 精	21.9.15 21.12.22 22.5.19	3,266,000 1,088,000 1,090,000	
							随	22.4.26				
(労政総務費)	単	中山間地域活性 化支援フォー アツプ事業 業務委託	鳥取県農業会 議	5,412,000	(21.4.1) 5,412,000	21.4.1 ~ 22.3.31	- (免除)	22.3.31	精	22.5.19	5,412,000	
予定価格が20万 円未満のもの												
本庁執行分計											13,962,126	
出納機関執行分計											0	
目 計											13,962,126	
合 計											13,962,126	

18 工事請負費

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地 該当なし
- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利

(平成22年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出 資	円 640,570,000	円	円	円 640,570,000	鳥取県農業信用 基金協会	
出 捐	5,620,000	1,855,000		7,475,000	鳥取県農業信用 基金協会	H22.3.31出捐
出 捐	250,000,000			250,000,000	(財)鳥取県農業 担い手育成基金	H21.12.1 両 法人が統合、 (財)鳥取県農 業農村担い手 育成機構とな った。
出 資	296,000,000			296,000,000	(財)鳥取県農業 開発公社	
合 計	1,192,190,000	1,855,000		1,194,045,000		

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手類	円 8,000	円 4,150	円 4,150	円 8,000	切手 7,800 はがき 200 (購入額には、年賀は がき当選による受入 130円を含む)
収入印紙	—	—	—	—	
収入証紙	—	—	—	—	
タクシー クーポン券	—	—	—	—	
収入印紙	—	—	—	—	
合 計	8,000	4,150	4,150	8,000	

(3) 基金

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
農地を守る直 接支払基金	円 65,593,193	円 498,072,645	円 482,069,767	円 81,596,071	
合 計	65,593,193	498,072,645	482,069,767	81,596,071	

(4) 債 権

(平成22年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	件 数	金 額	増		減		件 数	金 額	
			件 数	金 額	件 数	金 額			
農業改良資金貸 付金	4	円 5,881,000	0	円 0	1	2,415,000	3	円 3,466,000	
就農支援資金貸 付金	24	252,773,880	6	17,059,000	0	23,302,088	30	246,530,792	
合 計	28	258,654,880	6	17,059,000	1	25,717,088	33	249,996,792	

2.0 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし

イ 建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

2.1 借受不動産明細調べ

該当なし

2.2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況 該当なし

イ 異動状況 該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況 該当なし

イ 異動状況 該当なし

2.3 自動車 (二輪を除く) の管理状況調べ

該当なし

2.4 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

2.5 備品の処分状況調べ

該当なし

2.6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)				本年度未現在 貸付残高 (A+B) - (C+D+E)	備考
		前年度未現在 貸付残高(A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不能欠損額 (D)	償還免除額 (E)			
農業経営改善 促進資金貸付 金	鳥取県農業信用基金 協会	0	80,625,000	80,625,000	0	0	0	0	無利子貸付金
農業改良資金 貸付金	農業者	32,906,000	0	15,512,109	0	0	17,393,891	0	無利子貸付金
就農支援資金 貸付金	鳥取いなば農業協同 組合外	252,773,880	17,059,000	23,302,088	0	0	246,530,792	0	無利子貸付金
合計		285,679,880	97,684,000	119,439,197	0	0	263,924,683	0	

(2) 償還状況
(農業経営改善促進資金貸付金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不能欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B) - (C+F)		
元金	0	80,625,000	過年度分	0	0	0	0	0	0		
			現年度分	80,625,000	80,625,000	0	0	0			
			小計	80,625,000	80,625,000	0	0	0			
利子			過年度分								
			現年度分								
			小計								
合計			80,625,000	80,625,000	0	0	0		無利子貸付金		

(農業改良資金貸付金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不能欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B) - (C+F)		
元金	32,906,000	0	過年度分	27,025,000	13,097,109	0	0	13,927,891	3,466,000		
			現年度分	2,415,000	2,415,000	0	0	0			
			小計	29,440,000	15,512,109	0	0	13,927,891			
利子			過年度分								
			現年度分								
			小計								
合計			29,440,000	15,512,109	0	0	13,927,891		無利子貸付金		

(就農支援資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不能欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B) - (C+F)		
元金	252,773,880	17,059,000	0	0	0	0	0	0		
			23,302,088	23,302,088	0	0	0	246,530,792		
			23,302,088	23,302,088	0	0	0			
過年度分										
現年度分										
小計										
過年度分										
現年度分										
小計										
合計			23,302,088	23,302,088	0	0	0	0	無利子貸付金	

○ 意見・要望等

特になし

